

# 2020 ぎふ県勢要覧



大垣市立東中学校 2年 箕浦 日和さんの作品

第67回 統計グラフ全国コンクール 第4部 佳作

令和元年度 岐阜県統計グラフコンクール 第4部 岐阜県知事賞



## 県章

岐阜県の「岐」を図案化し、それを円で囲んで郷土の平和と円満を表現したものです。

昭和7年8月に県民の応募作品の中から決まりました。



## シンボルマーク

点から線、線から面へと、ら旋状に広がっていく形はG I F UのGをデザインしたもので、ダイナミックに拡大、発展していく岐阜県の姿を表しています。

県民のアンケートにより平成3年11月に決まりました。

## 県の花

### れんげ草(げんげ)

昭和29年3月、NHKや全日本観光連盟、交通公社、植物友の会の共催で県民から公募した結果、郷土の花として選ばれました。

春ののどかな風景を象徴する花で、岐阜県は古くかられんげ草の主産地として知られています。

## 県の木

### イチイ

昭和41年10月、「緑のニッポン全国運動」の一環として決まりました。

昔、この材で笏(しゃく)をつくって天皇に献上したところ、正一位という位を受け、以来イチイと呼ばれていると伝えられています。イチイを加工して飛騨地域で製作される一位細工は全国的にも有名です。

## 県の鳥

### ライチョウ

昭和40年5月、広く県民から公募した結果、決まりました。

ライチョウは、日本アルプスのうちでも、2,400メートル以上の高山にのみ生息し、羽毛は、夏はかつ色、冬は白に変わります。

国の特別天然記念物に指定されています。

## 県の魚

### あゆ

平成元年7月、広く県民から公募した結果、決まりました。

あゆは、秋に川の下流で生まれ、稚魚のまま海に下り、翌春に若あゆとなって川を遡上します。黄緑色の美しい姿と芳香とで珍重されています。

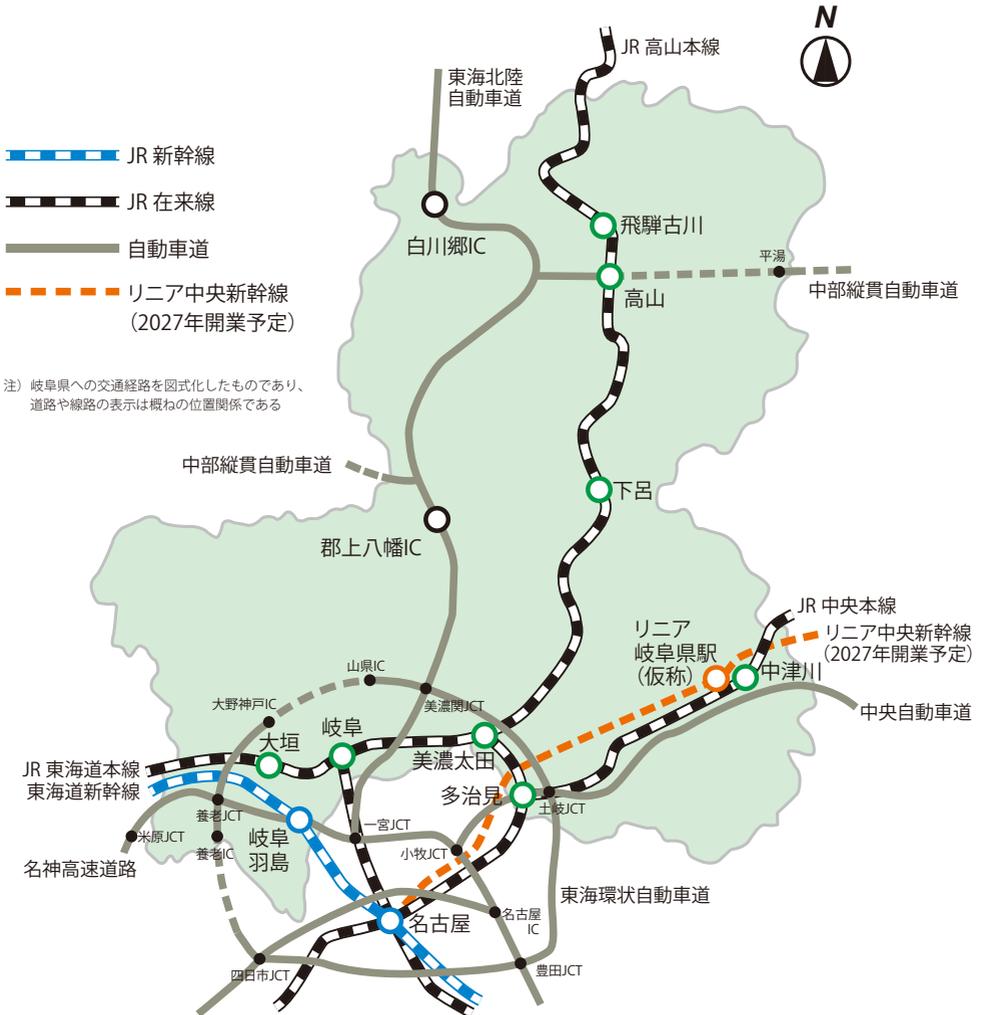
秋に再び川を下り、産卵後その短い生涯を終えます。

# 清流の国ぎふ



●主要都市からの所要時間

- ・名古屋から岐阜 JR東海道本線で約20分
- ・東京から岐阜 東海道新幹線～名古屋～  
JR東海道本線で約2時間
- ・大阪から岐阜羽島 東海道新幹線で約1時間



# 目次

沿革			4
A 地勢・位置	A 1	主要山岳	6
	A 2	主要河川	
B 自然・気候	B 1	土地利用状況	7
	B 2	気候	
C 人口	C 1	人口・年齢3区分別人口割合の推移	8
	C 2	人口ピラミッド	
	C 3	人口・世帯数	
	C 4	合計特殊出生率の推移	
	C 5	平均寿命の推移	
	C 6	出生数と死亡数の推移	
	C 7	在留外国人数	
D 産業構造	D 1	従業者数の産業別特化状況	10
	D 2	県内産業の構成比	
	D 3	産業別事業所数・従業者数	
E 県民経済計算	E 1	経済成長率の推移	11
	E 2	経済活動別県内総生産	
	E 3	県民経済計算の主要指標	
F 農業	F 1	農家割合	12
	F 2	経営耕地面積規模別の経営体割合	
	F 3	農業産出額の構成比	
	F 4	農業関係の主要指標	
G 林業・水産業	G 1	樹種別・用途別素材生産量の構成比	13
	G 2	河川漁業・養殖業生産額と生産量の推移	
	G 3	林業・水産業関係の主要指標	
H 鉱工業	H 1	鉱工業生産指数の推移	14
	H 2	製造品出荷額等の圏域別内訳及び構成比	
	H 3	製造業関係の主要指標	
I 輸出	I 1	輸出額の産業別構成比	15
	I 2	輸出先別輸出額	
	I 3	圏域別輸出額	
	I 4	輸出関係の主要指標	
J 商業	J 1	年間商品販売額の業種別構成比	16
	J 2	従業者の業種別構成比	
	J 3	従業者規模別事業所数	
	J 4	商業関係の主要指標	
K 交通・通信	K 1	旅客人員輸送量の推移	17
	K 2	自動車保有台数の推移	
	K 3	道路改良率の推移	
	K 4	一般道路の整備状況	
L 世帯・住宅	L 1	一般世帯における世帯構成の推移	18
	L 2	住宅規模の推移	
	L 3	住宅の所有関係別割合の推移	
	L 4	住宅の居住状況	
M 労働・賃金	M 1	職業紹介状況の推移	19
	M 2	産業別月間現金給与額	
	M 3	新規求人・職業紹介状況	
	M 4	月間現金給与額・月間労働時間	

N 家計・生活	N 1	勤労者世帯の1か月平均実収入	20
	N 2	全国を100とした平均消費支出	
	N 3	消費者物価指数(総合指数)の推移	
	N 4	10大費目 消費者物価指数	
	N 5	生活行動の種類別行動者率	
O エネルギー・環境	O 1	用途別消費電力量の推移	22
	O 2	用途別都市ガス消費量の推移	
	O 3	1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率の推移	
	O 4	上下水道の整備状況	
P 医療・健康	P 1	人口当たり医療体制	23
	P 2	死因別死亡割合の推移	
	P 3	受療率(人口10万対)の推移	
	P 4	医療施設及び医師等の数	
Q 社会福祉	Q 1	生活保護被保護人員数及び扶助費の推移	24
	Q 2	要介護(要支援)認定者数、介護サービス受給者1人当たり費用額の推移	
	Q 3	後期高齢者の1人当たり医療費の推移	
	Q 4	社会福祉施設等の数	
	Q 5	障害者手帳等所持者数の推移	
	Q 6	保育所認可定員数・入所人員数の推移	
	Q 7	児童虐待相談対応件数の推移	
	Q 8	ボランティア活動の種類別行動者率	
R 教育	R 1	児童生徒数の推移	26
	R 2	特別支援学校・特別支援学級児童生徒数の推移	
	R 3	高等学校卒業生 進路別構成比の推移	
	R 4	学校の状況	
S 安全	S 1	交通事故発生状況の推移	27
	S 2	刑法犯認知・検挙件数、検挙率の推移	
	S 3	火災発生件数の推移と出火原因	
	S 4	交通事故発生状況	
	S 5	刑法犯認知件数	
T 観光・文化	T 1	観光入込客数の構成比	28
	T 2	国籍別外国人延べ宿泊者数の推移	
	T 3	観光地点、行祭事・イベント毎の入込客数トップ10	
	T 4	世界に誇る遺産	
	T 5	指定文化財の数	
U 県財政	U 1	経常収支比率の推移	30
	U 2	県一般会計決算額の構成	
	U 3	県一般会計決算額	
統計教育			31
100の指標			32
市町村・圏域別データ			36
岐阜県民の歌			40

1 年は暦年(1月～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を表し、年月日は調査時点を示しています

2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しないものがあります

3 統計表の符号の用法は次のとおりです

— 該当なし    … 不詳・調査なし    △ マイナス

# 沿革

廃藩置県によって美濃国に設置された笠松、大垣、加納、岩村、郡上、苗木、今尾、高富、野村の9県が、明治4年11月に統一され岐阜県となりました。その後、明治9年に筑摩県（長野県）から高山県であった飛騨3郡が、平成17年に長野県から山口村が編入され、現在の岐阜県となりました。

市町村数は、明治の大合併、昭和の大合併により、明治22年の948市町村から昭和36年には105市町村と大幅に減少しました。そして、平成に入り、合併特例法によってさらに合併が進み、平成18年3月27日から21市19町2村の42市町村となっています。

区分	明治元年	明治2年	明治4年		明治9年	平成17年	平成18年3月27日～
	藩県併置		廃藩置県	行政区域の変遷			
美濃国	笠松県①	笠松県	笠松県	岐阜県①	岐阜県	岐阜県	岐阜県
	大垣藩	大垣藩	大垣県				
	加納藩	加納藩	加納県				
	岩村藩	岩村藩	岩村県				
	郡上藩	郡上藩	郡上県				
	苗木藩②	苗木藩①	苗木県①				
	今尾藩	今尾藩	今尾県				
	高富藩	高富藩	高富県				
	野村藩	野村藩	野村県				
飛騨国	飛騨県③	高山県	高山県	高山県②			
備考	①笠松県は4月25日に設置された ②藩はしばらく旧制のままとした ③飛騨県は5月23日に設置され、6月2日に高山県と改称した	①野村藩は7月12日、その他の藩は6月17日にそれぞれ藩籍を奉還し、いずれも旧藩主が知事に任命された	①7月14日廃藩置県によって設置された県 ②高須藩は藩を廃して名古屋藩に併合された	①11月22日美濃国一円をもつて「岐阜県」が設置された（旧美濃国であった名古屋県旧高須藩の区域を含む） ②11月20日高山県は筑摩県に編入された	8月21日高山県を筑摩県（長野県）より編入	2月13日山口村を長野県より編入	令和2年1月1日現在21市19町2村

## ● 県内の平成以降の合併市町村

合併期日	新市町村名	旧市町村名	合併方式
平成15年 4月 1日	山 県 市	高富町、伊自良村、美山町	新設
平成15年 5月 1日	瑞 穂 市	穂積町、巣南町	新設
平成16年 2月 1日	飛 騨 市	古川町、河合村、宮川村、神岡町	新設
平成16年 2月 1日	本 巢 市	本巢町、真正町、糸貫町、根尾村	新設
平成16年 3月 1日	郡 上 市	八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村	新設
平成16年 3月 1日	下 呂 市	萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村	新設
平成16年10月25日	恵 那 市	恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町	新設
平成16年11月 1日	各務原市	各務原市、川島町	各務原市への編入
平成17年 1月31日	揖斐川町	揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村	新設
平成17年 2月 1日	高 山 市	高山市、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村	高山市への編入
平成17年 2月 7日	関 市	関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村	関市への編入
平成17年 2月13日	中津川市	中津川市、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県山口村（注1）	中津川市への編入
平成17年 3月28日	海 津 市	海津町、平田町、南濃町	新設
平成17年 5月 1日	可 児 市	可児市、兼山町（注2）	可児市への編入
平成18年 1月 1日	岐 阜 市	岐阜市、柳津町	岐阜市への編入
平成18年 1月23日	多治見市	多治見市、笠原町	多治見市への編入
平成18年 3月27日	大 垣 市	大垣市、上石津町（注2）、墨俣町（注2）	大垣市への編入

注) 1 平成の大合併の中で、唯一の越県合併である 2 飛び地合併である

# 岐阜県行政区画図

令和2年1月1日現在



## ● 圏域別データ

区分	構成市町村	面積		人口		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
		(km <sup>2</sup> )	構成比(%)	(人)	構成比(%)	
岐阜県全域	21市19町2村	* 10,621.29	100.0	1,988,931	100.0	187.3
岐阜圏域	6市3町 (岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・羽島郡・本巣郡)	993.28	9.4	792,965	39.9	798.3
西濃圏域	2市9町 (大垣市・海津市・養老郡・不破郡・安八郡・揖斐郡)	* 1,432.97	13.5	361,649	18.2	252.4
中濃圏域	5市7町1村 (関市・美濃市・美濃加茂市・可児市・郡上市・加茂郡・可児郡)	2,454.26	23.1	367,258	18.5	149.6
東濃圏域	5市 (多治見市・中津川市・瑞浪市・恵那市・土岐市)	1,562.82	14.7	325,359	16.4	208.2
飛騨圏域	3市1村 (高山市・飛騨市・下呂市・大野郡)	4,177.99	39.3	141,700	7.1	33.9

注) 1 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和元年10月1日現在)

(\*は境界未定の市町村を含む参考値)

2 人口は岐阜県人口動態統計調査(令和元年10月1日現在)

# A 地勢・位置

## ●地勢・位置

- ・国土のほぼ中央に位置し、関市中之保地内には日本の人口重心がある。(平成27年10月1日現在)
- ・全国では数少ない内陸県の一つ。北部及び東部の大部分は山地で、南部に濃尾平野の一部である美濃平野がある。
- ・東部県境には標高3,000mを越す山々を連ねた「日本アルプス」と呼ばれる飛騨山脈、西部県境には両白山地や伊吹山地等がある。
- ・これら山地の間に飛騨高地・美濃高原があり、南部へと高度と起伏を減じながら、海拔0mの水郷地帯に及ぶ。
- ・このため「飛山濃水の地」と呼ばれている。



### A 1 主要山岳(標高2,000m以上) (平成31年3月19日現在)

図	名称	標高(m)	図	名称	標高(m)
A	奥穂高岳	3,190	I	三保蓮華岳	2,841
B	槍ヶ岳	3,180	J	黒部五郎岳	2,840
C	涸沢岳	3,110	K	白山	2,702
D	北穂高岳	3,106	L	北ノ俣岳	2,662
E	御嶽山	3,067	M	焼岳	2,455
F	乗鞍岳	3,026	N	別山	2,399
G	笠ヶ岳	2,898	O	恵那山	2,191
H	双六岳	2,860	P	三方崩山	2,059

注) 山頂が隣県にある山岳を含む

資料：国土地理院

### A 2 主要河川 (平成31年3月31日現在)

河川	県内延長(km)
木曽川水系	2,353.5
長良川	144.6
飛騨川	136.8
木曽川	122.3
揖斐川	91.9
庄内川水系	177.8
矢作川水系	108.5
神通川水系	478.7
庄川水系	198.7
九頭竜川水系	9.0

資料：県河川課

●面積と土地利用

- ・岐阜県の面積は10,621km<sup>2</sup>と全国で7番目の広さである。
- ・森林面積が全体の8割を占め、森林率が全国2位と豊かな自然に恵まれている。
- ・可住地面積割合は20.8%と、全国平均32.9%を下回る45位である。[B 1]

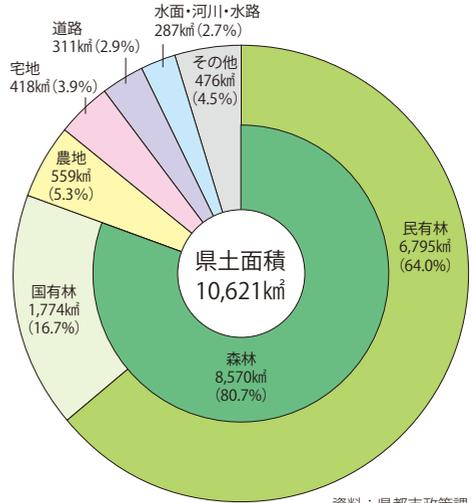
●気候

- ・海拔0mの平野から3,000mを超える山々まで標高差が大きく、岐阜市（美濃地方）の平均気温15.8℃に対し高山市（飛騨地方）は11.0℃と、地域によって気候が異なる。[B 2]
- ・美濃市及び下呂市（金山）では、平成30年8月に国内最高気温第2位である41.0℃を記録した。

参考) 現在の国内最高気温  
平成30年7月23日  
41.1℃ 埼玉県熊谷市

B 1 土地利用状況

(平成30年10月1日)

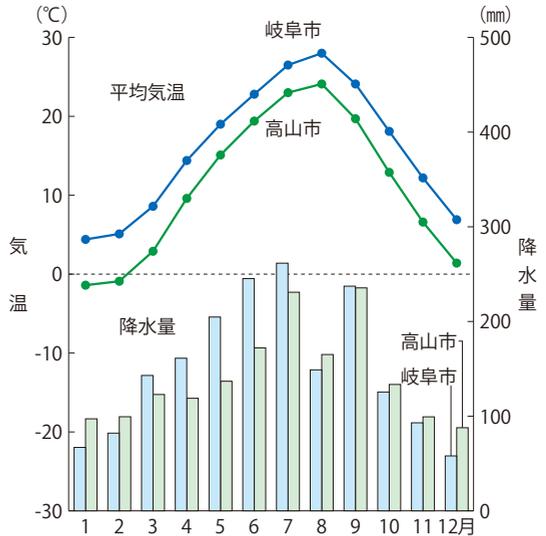


資料：県都市政策課

B 2 気候(平年値)

平均気温	岐阜市	15.8℃
	高山市	11.0℃
	(参考)東京	15.4℃
降水量	岐阜市	1,827.5mm
	高山市	1,699.5mm
	(参考)東京	1,528.8mm
降雪量	岐阜市	47cm
	高山市	473cm
	(参考)東京	11cm
日照時間	岐阜市	2,085.1時間
	高山市	1,623.7時間
	(参考)東京	1,876.7時間

月別平均気温・降水量(平年値)



注) 平年値とは1981～2010年の累年平均値

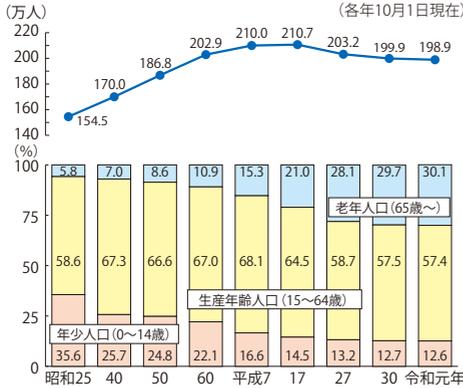
資料：気象庁

区分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温 (℃)	岐阜市	4.4	5.1	8.6	14.4	19.0	22.8	26.5	28.0	24.1	18.1	12.2	6.9
	高山市	-1.4	-0.9	2.9	9.6	15.1	19.4	23.0	24.1	19.7	12.9	6.6	1.4
降水量 (mm)	岐阜市	67.0	82.1	143.0	161.2	204.7	245.3	261.6	148.9	237.3	125.5	93.0	58.0
	高山市	97.2	99.4	122.9	118.9	136.9	172.1	230.9	165.1	235.5	133.5	99.3	87.8

資料：気象庁

# C 人口

## C 1 人口・年齢3区分別人口割合の推移



注) 年齢3区分別人口割合は、年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出  
資料：国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

## ●人口

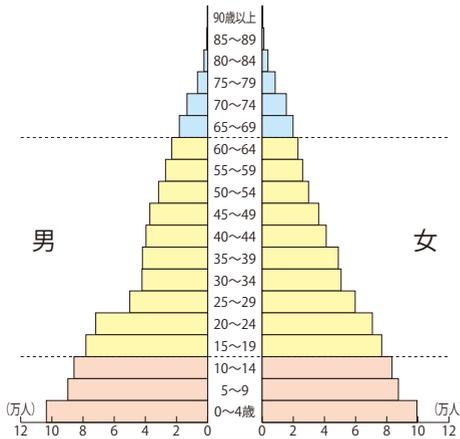
- 令和元年10月1日現在の人口は1,988,931人。前年から10,475人(0.5%)減少した。
- 少子高齢化による自然減少と県外への転出超過により、平成17年から人口の減少が続いている。[C 1, C 6]

## ●年齢3区分別人口割合

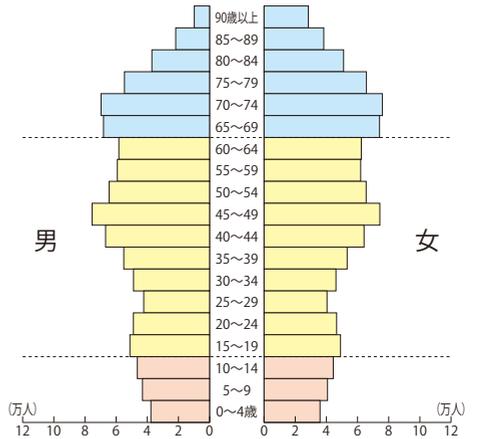
- 年齢3区分別に人口に占める割合をみると、令和元年には年少人口は12.6%、生産年齢人口は57.4%、老年人口は30.1%となった。第一次ベビーブーム(昭和22年~24年)世代が年少人口に含まれていた昭和25年と比較すると、年少人口は23ポイント低下し、老年人口は24.3ポイント上昇した。[C 1, C 2]

## C 2 人口ピラミッド (男女・年齢5歳階級別の分布)

昭和25年(1950年) 1,544,538人



令和元年(2019年) 1,988,931人



資料：国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

## C 3 人口・世帯数

(各年10月1日現在)

区分	人口 総数	人口		総世帯数	世帯規模(注)
		男	女		
	人	人	人	世帯	人
昭和25年(1950)	1,544,538	762,295	782,243	300,502	5.14
40(1965)	1,700,365	821,444	878,921	390,610	4.35
50(1975)	1,867,978	907,382	960,596	483,766	3.86
60(1985)	2,028,536	986,919	1,041,617	567,946	3.57
平成7年(1995)	2,100,315	1,019,549	1,080,766	645,341	3.25
17(2005)	2,107,226	1,020,570	1,086,656	713,452	2.95
27(2015)	2,031,903	983,850	1,048,053	753,212	2.70
30(2018)	1,999,406	969,518	1,029,888	767,744	2.60
令和元年(2019)	1,988,931	965,329	1,023,602	774,484	2.57

注) 人口の総数を総世帯数で除した数

資料：国勢調査(昭和25年~平成27年)、岐阜県人口動態統計調査(平成30,令和元年)

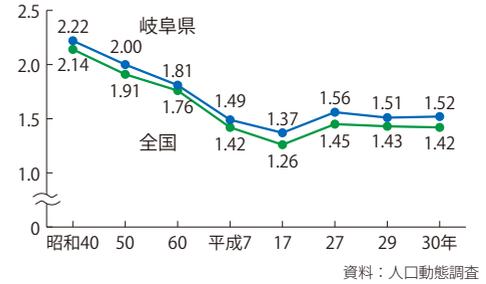
## ●出生

- 出生数は、昭和48年以降減少傾向にあり、令和元年には13,519人となった。〔C 6〕
- 平成30年の合計特殊出生率は1.52で、全国の1.42を上回っている。〔C 4〕

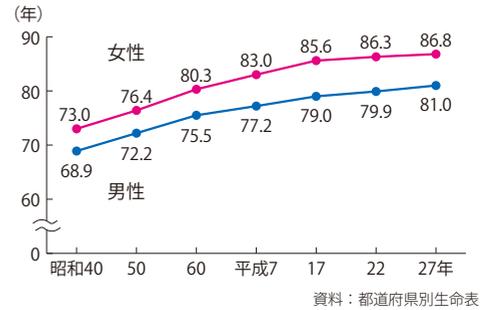
## ●死亡

- 死亡数は、増加傾向にあり、令和元年には23,597人となった。〔C 6〕
- 平均寿命は、男性81.0年、女性86.8年と伸び続けている。〔C 5〕

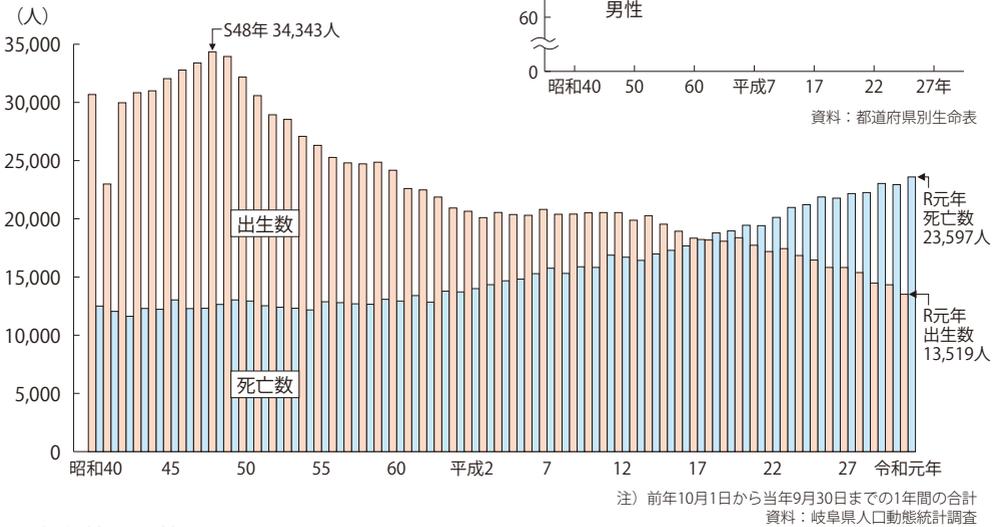
## C 4 合計特殊出生率の推移



## C 5 平均寿命の推移



## C 6 出生数と死亡数の推移



## ●在留外国人数

- 県人口が全国17位の規模であるのに対し、県内の在留外国人数は全国13位と比較的高い水準にある。
- 国別では、フィリピン、ブラジル、中国、ベトナムの上位4か国で全体の約8割(79.3%)を占める。〔C 7〕

## C 7 在留外国人数

(令和元年6月末現在)

国名	総数	フィリピン	ブラジル	中国	ベトナム	韓国	インドネシア	ネパール	その他
人数(人)	57,606	13,202	12,218	11,833	8,449	3,680	1,057	916	6,251
構成比(%)	100.0	22.9	21.2	20.5	14.7	6.4	1.8	1.6	10.9

参考) 在留外国人総数上位自治体

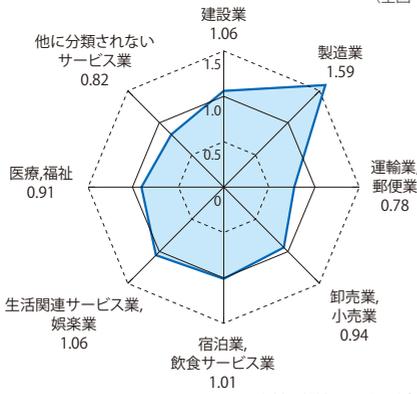
1位：新宿区(東京都) 43,784人、52位：岐阜市 9,586人、64位：可児市 8,350人

資料：在留外国人統計

# D 産業構造

## D 1 従業者数の産業別特化状況

(平成28年6月1日現在)  
(全国=1.0)



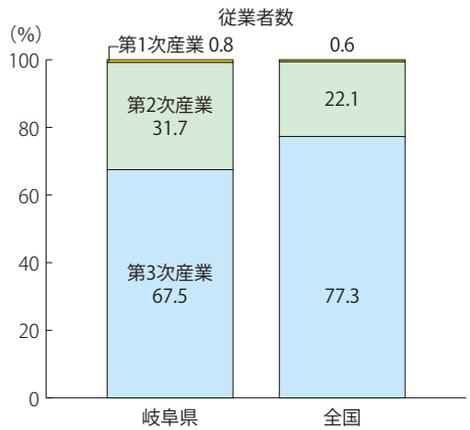
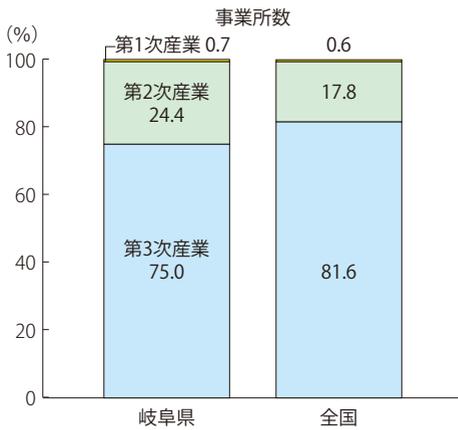
資料：経済センサス-活動調査

## ●産業構造

- ・製造業を中心とした第2次産業の割合が高く、事業所数、従業者数に占める構成比はいずれも全国を上回っている。[D 2]
- ・従業者数の特化係数（産業別の構成比において全国を1とした場合の岐阜県の数値）は、第2次産業全体で1.43、うち製造業が1.59と高い値となっている。[D 1, D 3]

## D 2 県内産業の構成比

(平成28年6月1日現在)



注) 第1次産業には個人経営の事業所を含まない

資料：経済センサス-活動調査

## D 3 産業別事業所数・従業者数

(平成28年6月1日現在)

区分	総数	第1次産業		第2次産業				第3次産業										
		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業	
事業所数(事業所)	98,527	666	62	10,213	13,734	78	553	1,730	24,132	1,500	4,595	3,523	12,283	8,415	3,073	6,834	753	6,383
構成比(%)	100.0	0.7	0.1	10.4	13.9	0.1	0.6	1.8	24.5	1.5	4.7	3.6	12.5	8.5	3.1	6.9	0.8	6.5
特化係数	—	1.10	1.82	1.12	1.64	0.91	0.47	0.72	0.97	0.97	0.71	0.85	0.96	0.97	0.99	0.86	1.21	1.00
従業者数(千人)	880.8	7.0	0.5	60.5	217.9	2.6	6.6	38.5	172.2	22.0	14.1	19.8	83.7	39.6	21.3	104.2	9.4	60.8
構成比(%)	100.0	0.8	0.1	6.9	24.7	0.3	0.7	4.4	19.6	2.5	1.6	2.2	9.5	4.5	2.4	11.8	1.1	6.9
特化係数	—	1.25	1.60	1.06	1.59	0.91	0.26	0.78	0.94	0.93	0.62	0.69	1.01	1.06	0.75	0.91	1.25	0.82

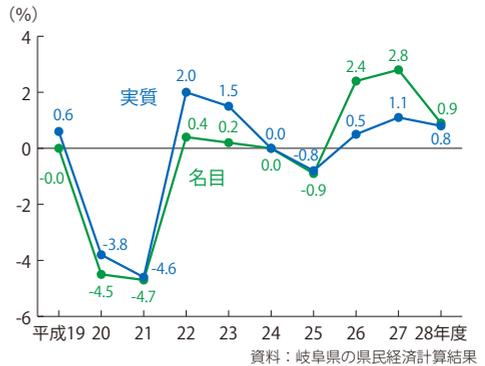
注) 特化係数は産業別の構成比において全国を1としたときの岐阜県の数値である

資料：経済センサス-活動調査

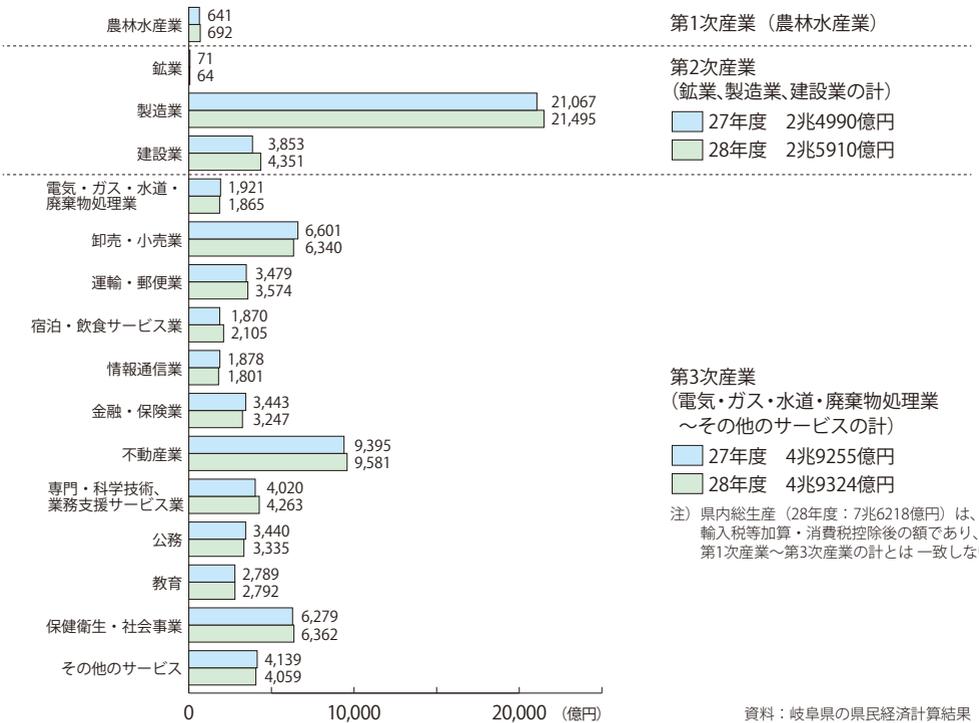
● 県民経済計算

- ・平成28年度の県内総生産（名目）は、7兆6218億円となった。卸売・小売業や金融・保険業などが減少したものの、建設業が12.9%、製造業が2.0%増加したことなどから、経済成長率は+0.9%となった。〔E 1, E 2〕
- ・物価変動の影響を取り除いた県内総生産（実質）は、7兆3396億円で、経済成長率は+0.8%となった。〔E 1〕
- ・県民所得は1.0%増の5兆6672億円、1人当たり県民所得は1.5%増の280万3千円となった。〔E 3〕

E 1 経済成長率の推移



E 2 経済活動別県内総生産（生産側・名目）



E 3 県民経済計算の主要指標（名目）

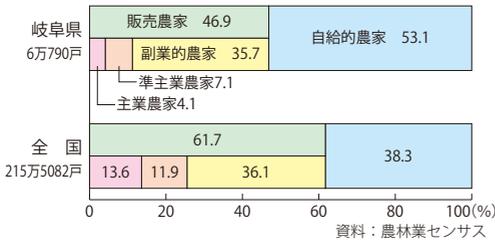
区分	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28年度
県内総生産(億円)	79,006	75,432	71,893	72,146	72,321	72,340	71,710	73,457	75,542	76,218
県民所得(億円)	59,507	56,280	52,683	53,512	53,514	53,882	53,854	54,831	56,103	56,672
1人当たり(千円)	2,829	2,680	2,519	2,572	2,584	2,613	2,624	2,684	2,761	2,803
増加率(%)	0.3	△5.3	△6.0	2.1	0.5	1.1	0.4	2.3	2.9	1.5

注) 県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない  
資料：岐阜県の県民経済計算結果

# F 農業

## F 1 農家割合

(平成27年2月1日現在)

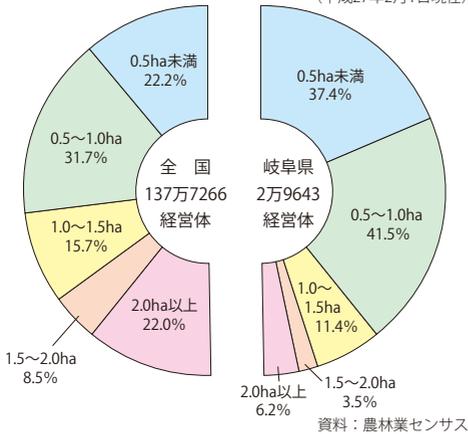


## ● 農家

- 平成27年2月1日現在の農家数は6万790戸で、平成7年からの20年間に約3万600戸（33.5%）減少した。
- 販売農家（農産物販売を主たる目的とする農家）の就業人口は約3万9千人で、20年間で約4万4千人（53.0%）減少した。[F 4]

## F 2 経営耕地面積規模別の経営体割合

(平成27年2月1日現在)



## ● 農産物

- 変化に富んだ自然条件と大消費地に近い立地を生かして多種多様な農産物が生産されている。
- 産出額の構成比を全国と比較すると、野菜、花き、肉用牛、鶏の割合が高い。[F 3]

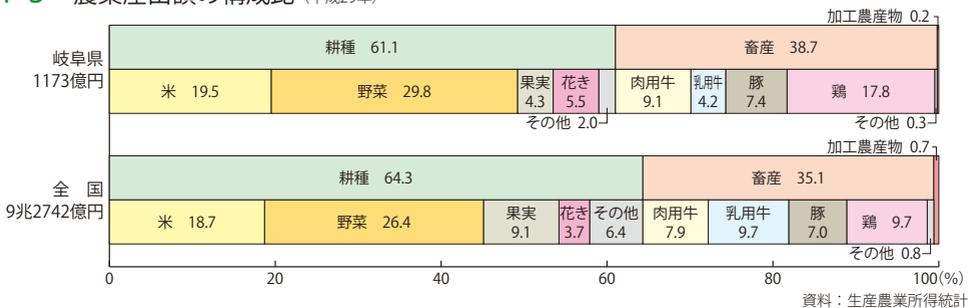
## ● 主な農作物の収穫量 (平成30年)

ほうれんそう	10,000 t	(全国 6位)
トマト	22,700 t	(全国 8位)
えだまめ	1,310 t	(全国11位)
かき	13,900 t	(全国 4位)
くり	665 t	(全国 4位)
花き (鉢もの類)	17,600千鉢	(全国 3位)

注) 花き (鉢もの類) は出荷量

資料：作物統計

## F 3 農業産出額の構成比 (平成29年)



## F 4 農業関係の主要指標

区分	農家数 戸	販売農家の 農業就業人口 人	耕地面積			農業産出額			
			計 ha	田 ha	畑 ha	計 億円	耕種 億円	畜産 億円	加工農産物 億円
平成 7年	91,435	82,477	63,900	48,800	15,100	1,499	1,040	449	8
12	84,764	79,746	60,100	46,800	13,300	1,275	847	422	6
17	78,459	66,102	59,100	45,500	13,600	1,242	804	433	5
22	70,770	46,866	58,000	44,400	13,500	1,114	705	408	2
27	60,790	38,736	56,900	43,700	13,200	1,123	684	438	1

注) 1 畑には、樹園地、牧草地を含む

2 平成17年からは養蚕が畜産に含まれる

資料：(世界) 農林業センサス、耕地面積調査、生産農業所得統計

●林業

- ・平成29年の素材生産量は41万8000m<sup>3</sup>で全国16位。
- ・樹種別では、すぎとひのきが全体の90.2%を占め、すぎは全国17位、ひのきは全国6位の生産量となっている。[G 1]

●水産業

- ・内水面の河川漁業と養殖業からなる。平成29年における生産量は河川漁業の602 t に対し養殖業が1,382 t となっているが、生産額では河川漁業が29.8億円と養殖業の16.4億円を上回る。[G 2]

●木材・特用林産物生産量 (平成29年)

素材生産量	418千m <sup>3</sup>	(全国16位)
うち ひのき	153千m <sup>3</sup>	(全国 6位)
うち すぎ	224千m <sup>3</sup>	(全国17位)

生しいたけ生産量	2,163 t	(全国11位)
なめこ生産量	424 t	(全国11位)

資料：木材統計調査、特用林産物生産統計調査

●内水面漁獲量・養殖量 (平成29年)

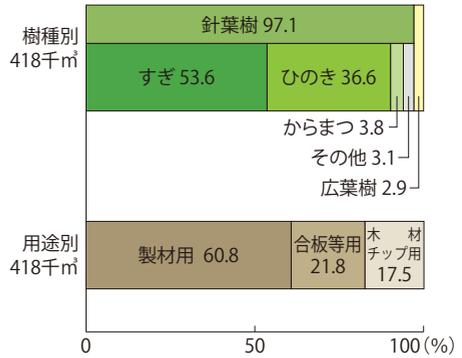
内水面漁業漁獲量	264 t	(全国12位)
うち あゆ	210 t	(全国 4位)
うち その他のさけ・ます類	24 t	(全国 2位)

内水面養殖業収穫量	1,413 t	(全国 6位)
うち あゆ	967 t	(全国 3位)
うち にじます	210 t	(全国 6位)
うち その他ます類	236 t	(全国 3位)

資料：内水面漁業生産統計調査

G 1 樹種別・用途別素材生産量の構成比

(平成29年)



資料：木材統計調査

G 2 河川漁業・養殖業  
生産額と生産量の推移



注) 漁獲量には遊漁による採捕量を含む

資料：県里川振興課水産振興室

G 3 林業・水産業関係の主要指標

区分	森林技術者数	林業産出額					河川漁業協同組合組合員数	水産業生産額		
		計	木材	薪炭	栽きのこ類	林野副産物採取		計	漁獲額	養殖額
平成27年	人	億円	億円	億円	億円	億円	人	億円	億円	億円
28	947	76.7	49.8	0.5	26.2	0.1	38,600	46.4	30.0	16.4
28	930	88.5	56.6	0.5	30.4	1.0	37,250	45.4	29.0	16.4
29	932	90.8	57.4	0.5	31.1	1.9	35,799	46.2	29.8	16.4

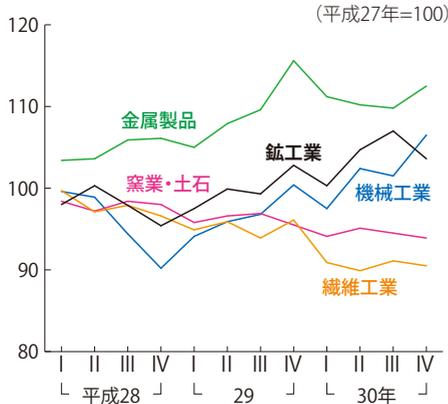
注) 1 森林技術者数については、その年度に30日以上林業に従事した者の人数

2 林野副産物採取は、平成28年から野生鳥獣を含む

資料：県森林整備課、農林水産省「林業産出額」、県里川振興課水産振興室

# H 鉱工業

## H 1 鉱工業生産指数の推移 (季節調整済)



注) Ⅰ～Ⅳの数字は第1四半期～第4四半期 (暦年ベース) を表している  
資料: 岐阜県鉱工業指数

## ● 製造業 (従業者4人以上事業所)

- 平成29年の製造品出荷額等は5兆6271億円で、前年に比べ2418億円 (4.5%) 増加した。[H 3]
- 分野別では、輸送用機械器具製造業が1兆188億円 (構成比18.1%) と最も多く、岐阜圏域・中濃圏域を中心に高い割合を占めている。[H 2]

## ● 製造品出荷額等 (平成29年, 従業者4人以上事業所)

製造業計	5兆6271億円 (全国21位)
繊維工業	1402億円 (全国 8位)
家具・装備品製造業	1138億円 (全国 4位)
パルプ・紙・紙加工品製造業	2144億円 (全国12位)
窯業・土石製品製造業	3713億円 (全国 4位)
金属製品製造業	4632億円 (全国12位)

資料: 工業統計調査

## H 2 製造品出荷額等の圏域別内訳及び構成比 (平成29年, 従業者4人以上事業所)

圏域	輸送	生産用	プラ	金属	窯業	食料	電気	化学	はん用	電子	他
県計 5兆6271億円	18.1	9.2	8.6	8.2	6.6	6.5	5.8	5.5	5.2		26.3
岐阜 1兆4340億円	33.0										30.9
西濃 1兆3257億円	9.3	8.9	14.6	8.5	8.9	8.3	6.3	6.1	9.5		19.6
中濃 1兆6548億円	19.5	15.1	6.9	12.5			8.0	9.6	6.1		22.3
東濃 9069億円	9.6	7.8	5.2	16.7			7.3	8.0			30.6
飛騨 3058億円											30.4

資料: 工業統計調査

## H 3 製造業関係の主要指標 (従業者4人以上事業所)

区分	事業所数		従業者数		区分	製造品出荷額等		付加価値額	
	対前回増減率	%	対前回増減率	%		対前回増減率	%	対前回増減率	%
平成28年 <sup>(※)</sup>	6,423	6.4	195,227	1.7	平成27年 <sup>(※)</sup>	53,734	5.3	19,119	8.0
29	5,721	△ 10.9	198,775	1.8	28	53,854	0.2	19,582	2.4
30	5,621	△ 1.7	201,329	1.3	29	56,271	4.5	19,777	1.0

注) 1 事業所数、従業者数について、表示年次の6月1日現在の数値  
金額については、表示年次1年間の数値

2 (※)の年は、経済センサス-活動調査の結果に基づく数値 それ以外は工業統計調査の結果に基づく数値  
これらの調査は母集団となる名簿情報が異なることなどから比較には留意されたい

3 付加価値額は、粗付加価値額 (従業者29人以下の事業所) での集計を含む

資料: 工業統計調査、経済センサス-活動調査

## ● 輸出製品の構成

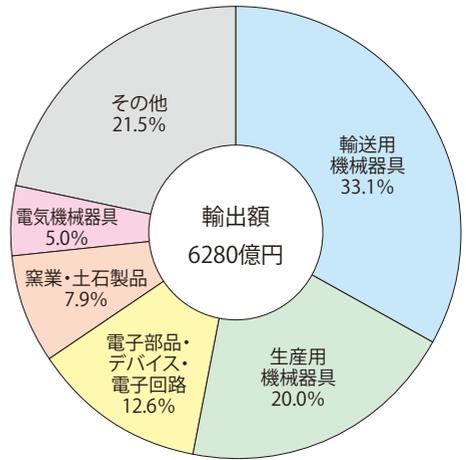
- ・平成29年の輸出額は6280億円で、平成28年に比べ449億円、7.7%の増となった。[14]
- ・産業別では、輸送用機械器具製造業と生産用機械器具製造業の上位2産業の輸出額で全体の5割以上を占める。[11]

## ● 輸出先・圏域別輸出額

- ・輸出先はアジアが3033億円と最も多く、平成28年に比べ183億円、6.4%の増となった。[12]
- ・圏域別では、西濃圏域が1995億円と最も多く、次いで中濃圏域が1966億円となっている。[13]

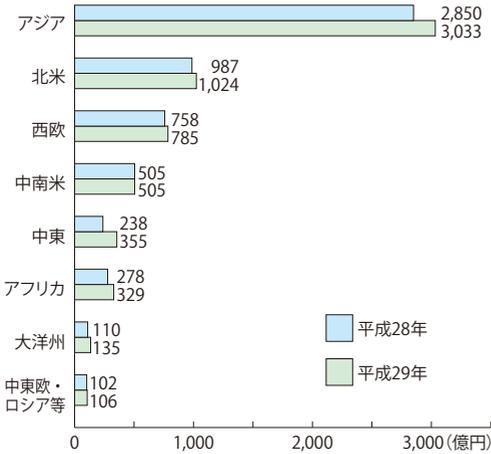
## 1-1 輸出額の産業別構成比

(平成29年)



資料：岐阜県輸出関係調査

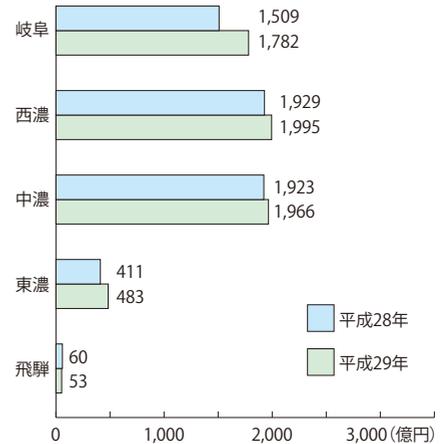
## 1-2 輸出先別輸出額



注) 不明を除く

資料：岐阜県輸出関係調査

## 1-3 圏域別輸出額



資料：岐阜県輸出関係調査

## 1-4 輸出関係の主要指標 (従業者4人以上事業所)

区分	事業所数		区分	輸出額		製造品出荷額等		輸出割合 (A)/(B)
	対前回増減率			(A)	対前回増減率	(B)	対前回増減率	
平成26年	事業所	%	平成26年	百万円	%	百万円	%	%
29	353	△ 1.4	28	584,261	8.9	5,101,178	6.3	11.5
30	355	0.6	28	583,164	△ 0.2	5,385,390	5.6	10.8
	365	2.8	29	628,043	7.7	5,627,149	4.5	11.2

注) 1 平成27年は調査なし

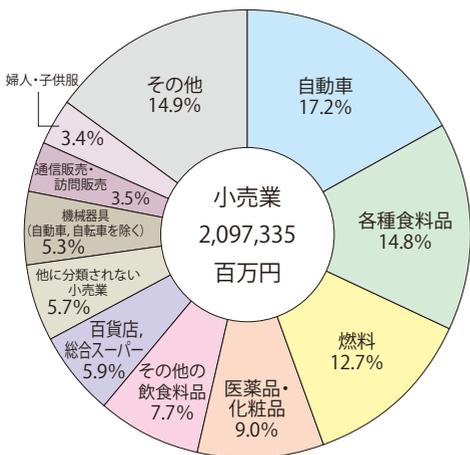
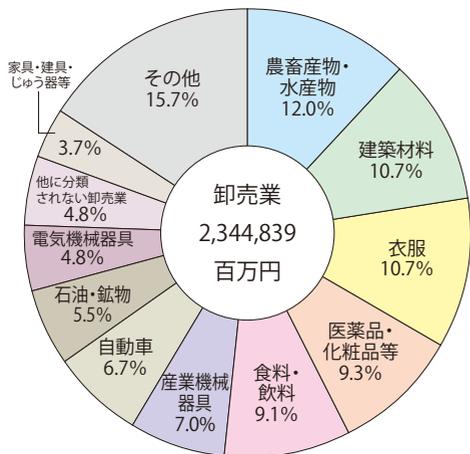
2 事業所数について、平成26年は平成26年12月31日現在、その他は表示年次の6月1日現在の数値  
金額については、表示年次1年間の数値

資料：岐阜県輸出関係調査、工業統計調査

# J 商業

## J 1 年間商品販売額の業種別構成比

(平成27年)



資料：経済センサス-活動調査

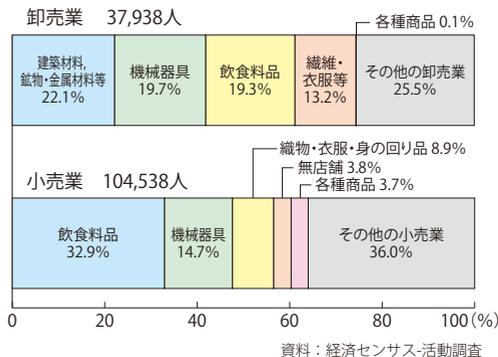
## ●年間商品販売額

・平成27年の卸売業の年間商品販売額は2,344,839百万円で、全国25位。小売業の年間商品販売額は2,097,335百万円で、全国20位である。[J 1]

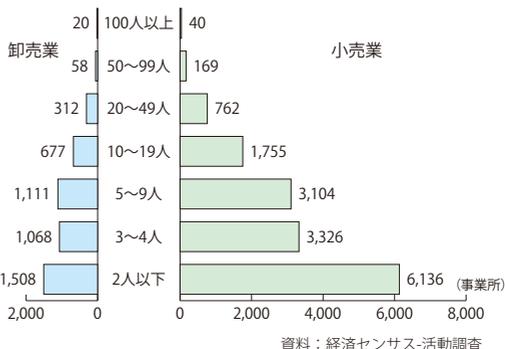
## ●事業所数

・事業所数を従業員規模別で見ると、9人以下の事業所が全体の8割以上を占めている。[J 3]

## J 2 従業員の業種別構成比 (平成28年6月1日現在)



## J 3 従業員規模別事業所数 (平成28年6月1日現在)



## J 4 商業関係の主要指標

区分	事業所数		従業員数		区分	年間商品販売額	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業		卸売業	小売業
	事業所	事業所	人	人		百万円	百万円
平成24年(※)	6,372	18,932	48,270	120,201	平成23年(※)	2,046,316	1,723,270
26	6,463	18,413	47,432	122,653	25	2,275,889	1,901,922
28(※)	6,032	18,100	46,075	122,596	27(※)	2,344,839	2,097,335

資料：経済センサス-活動調査、商業統計調査

注) 1 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く (J1~J3、J4年間商品販売額)

2 事業所数、従業員数は、平成24年は2月1日現在、平成26年は7月1日現在、平成28年は6月1日現在の数値 金額は、表示年次1年間の数値 (J4)

3 (※)の年は、経済センサス-活動調査の結果に基づく数値、それ以外は商業統計調査の結果に基づく数値 数値は、各調査の集計対象範囲の違いにより接続しない (J4)

●交通手段

- ・鉄道の旅客輸送量はこのところほぼ横ばいで推移している。自動車（バス・タクシー等）の旅客輸送量は年々減少しており、3990万人となった。[K 1]
- ・岐阜県では自動車が重要な交通手段であり、平成31年3月末現在の自家用乗用車1世帯当たり保有台数は1.580台、全国8位である。

資料：（一財）自動車検査登録情報協会

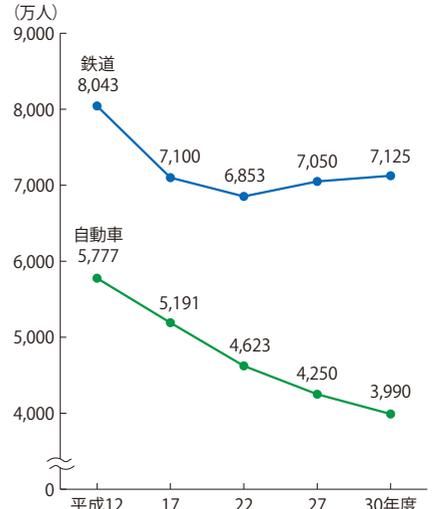
- ・県全体での自動車保有台数は、緩やかに増加している。[K 2]

●電気通信サービス（平成31年3月31日現在）

一般加入電話契約数	255,496件（前年比△7.5%）
携帯電話契約数	2,042,322件（同+0.4%）
ブロードバンドサービス	
FTTH契約数 （CATV事業者によるものを含む）	472,727件（同+6.8%）
DSL契約数	27,423件（同△19.7%）
CATVアクセスサービス契約数	58,611件（同△12.9%）
無線系アクセスサービス契約数	2,426,160件（同+9.5%）

資料：NTT西日本、総務省

K 1 旅客人員輸送量の推移



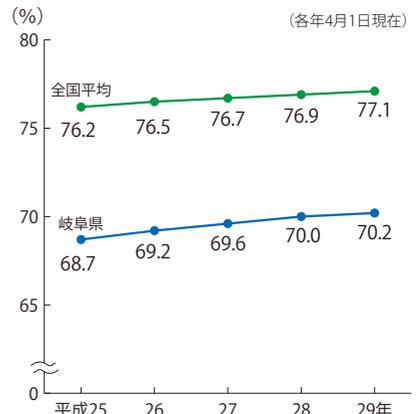
資料：中部運輸局岐阜運輸支局、各鉄道会社

K 2 自動車保有台数の推移（各年3月31日現在）



資料：（一社）岐阜県自動車会議所

K 3 道路改良率の推移（国道・県道）



資料：道路統計年報

K 4 一般道路の整備状況

（平成29年4月1日現在）

区分	実延長		改良率		舗装率		歩道設置率		15m以上橋梁		トンネル	
	km	順位	%	順位	%	順位	%	順位	橋	箇所	箇所	順位
国道	1,575.6	6	86.1	41	91.6	32	55.8	36	1,037	2	155	3
県道	3,087.4	10	62.1	33	76.1	16	34.0	28	1,092	5	71	13
市町村道	25,903.5	10	55.7	30	10.4	39	5.9	34	3,015	5	68	11
計	30,566.5	10	57.9	33	21.2	38	11.3	34	5,144	3	294	9

注) 1 改良率は国道・県道は車道幅員5.5m以上、市町村道は5.5m未満を含む延長で算出

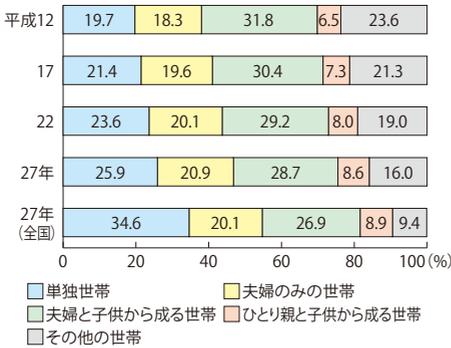
2 順位は政令指定都市を除く値

資料：道路統計年報

# L 世帯・住宅

## L 1 一般世帯における世帯構成の推移

(各年10月1日現在)



資料：国勢調査

## ●世帯構成

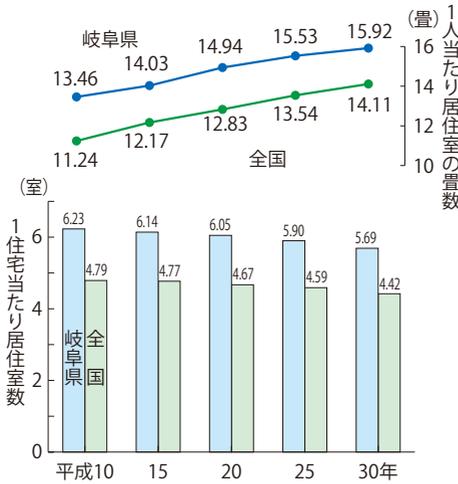
・平成27年10月1日現在の一般世帯における1世帯当たり人員は2.65人と全国平均2.33人を上回っているが、近年は全世帯に占める単独世帯の割合が拡大傾向にある。[L 1]

## ●住宅の状況

・1住宅当たりの居住室数及び1人当たりの居住室の豊度は、全国平均を上回っている。[L 2]  
 ・持ち家率は70%を超えて推移し、平成30年10月1日現在では全国の水準を13.0ポイント上回っている。[L 3]

## L 2 住宅規模の推移

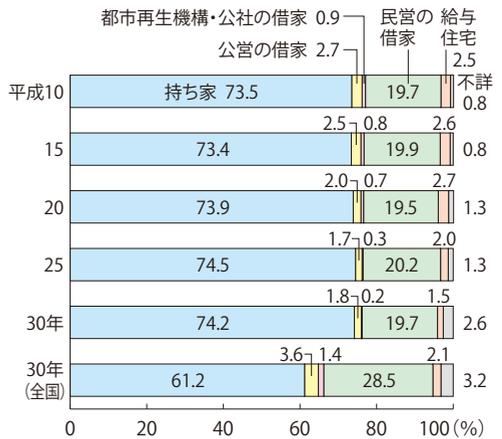
(各年10月1日現在)



資料：住宅・土地統計調査

## L 3 住宅の所有関係別割合の推移

(各年10月1日現在)



資料：住宅・土地統計調査

## L 4 住宅の居住状況

(各年10月1日現在)

区分	住宅総数	居住世帯あり											居住世帯なし	
		住宅数	建て方				所有の関係		1住宅当たり					
			一戸建	長屋建	共同住宅	その他	持ち家	借家	居住室数	居住室の量数	延べ面積	敷地面積		
戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	室	量	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸
平成10年	741,100	649,000	495,300	23,600	127,800	2,400	476,800	166,900	6.23	43.28	120.90	292	92,100	
15	782,900	674,900	512,100	17,900	143,000	1,900	495,100	174,400	6.14	43.31	124.87	297	108,000	
20	835,700	712,600	537,400	14,700	158,500	2,000	526,300	177,300	6.05	43.78	124.25	298	123,100	
25	878,400	739,400	556,300	16,000	165,400	1,800	551,100	178,600	5.90	43.02	124.23	292	138,900	
30	893,900	750,300	558,400	15,900	173,200	2,800	557,100	174,000	5.69	42.14	121.77	285	143,600	

注) 1 住宅数は住宅の所有の関係「不詳」を含む  
 2 敷地面積は一戸建、長屋建の面積

資料：住宅・土地統計調査

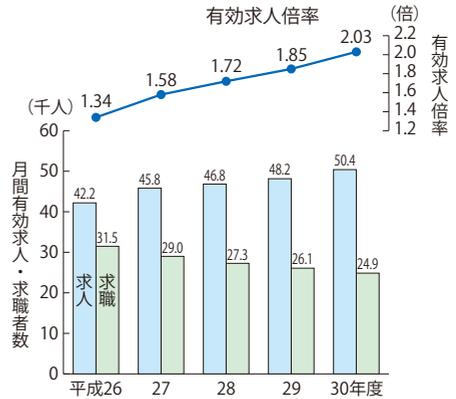
●職業紹介状況

- ・平成30年度の有効求人倍率は2.03倍と引き続き上昇し、全国4位であった。[M1]

●賃金（事業所規模5人以上）

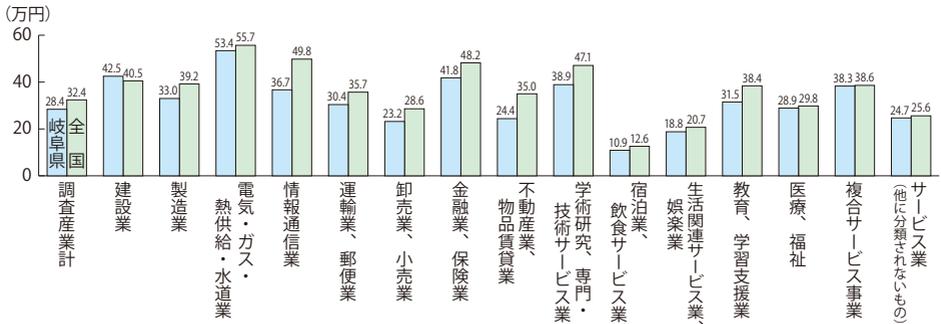
- ・平成30年の平均月間現金給与総額は284,234円で、前年より0.6%減少した（指数比）。[M4]

M1 職業紹介状況の推移



資料：岐阜労働局職業安定部

M2 産業別月間現金給与額（平成30年，事業所規模5人以上）



資料：毎月勤労統計調査

M3 新規求人・職業紹介状況

区分	新規求人人数	新規求職者数	新規求人倍率	月間有効求人人数	月間有効求職者数	有効求人倍率	就職件数
平成28年度	199,985	82,447	2.43	46,826	27,279	1.72	30,913
29	205,348	77,847	2.64	48,150	26,082	1.85	29,199
30	212,027	72,848	2.91	50,396	24,855	2.03	27,825

注) 1 新規学卒を除き、パートを含む  
2 新規求人倍率、月間有効求人人数、月間有効求職者数及び有効求人倍率は年度平均

資料：岐阜労働局職業安定部

M4 月間現金給与額・月間労働時間（事業所規模5人以上）

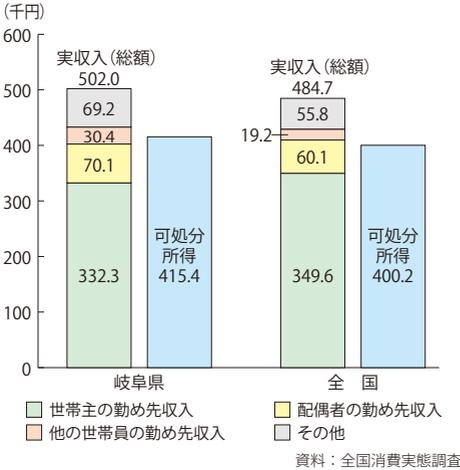
区分	平均月間現金給与と総額				平均月間総実労働時間		所定内労働時間	所定外労働時間
	円	指数 (H27=100)	円	円	時間	指数 (H27=100)		
平成28年	274,876	94.8	230,126	44,750	141.8	96.2	131.7	10.1
29	285,624	98.6	239,143	46,481	143.2	97.1	132.7	10.5
30	284,234	98.0	237,765	46,469	141.5	95.9	131.0	10.5
(全国30年)	323,547	102.5	264,570	58,977	142.2	98.5	131.4	10.8

資料：毎月勤労統計調査

# N 家計・生活

## N 1 勤労者世帯の1か月平均実収入

(2人以上世帯) (平成26年)



## ●家計

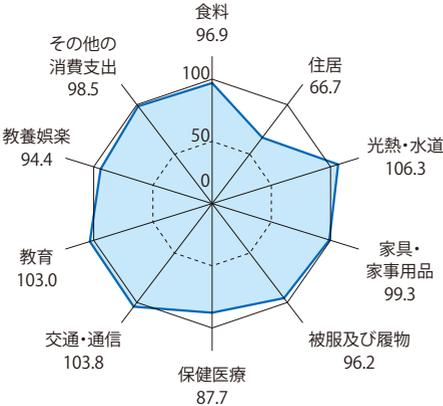
- 世帯主の収入は全国水準をやや下回るものの、世帯主以外の収入が多い。このため、世帯全体の可処分所得は全国平均を約1万5千円上回る。[N 1]
- 全国を100とした場合の消費支出の水準は、住居費や保健医療費が少ない一方で、光熱・水道費等が多くなっている。[N 2]

## ●物価

- 平成30年平均の岐阜市の総合指数は、平成27年を100として100.9となり、前年比で0.8%上昇した。生鮮食品を除く総合指数は100.6となり、前年比で0.8%上昇した。[N 3, N 4]

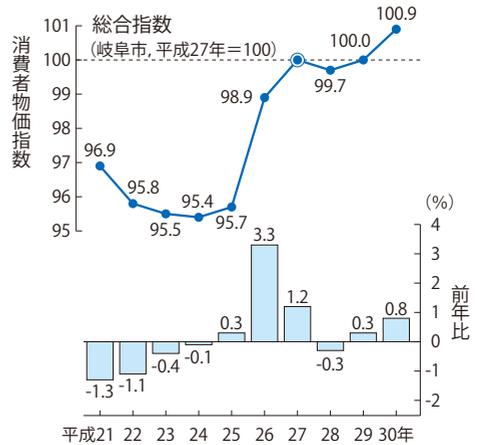
## N 2 全国を100とした平均消費支出

(2人以上世帯)  
(平成26年, 全国=100)



資料：全国消費実態調査

## N 3 消費者物価指数(総合指数)の推移



## N 4 10大費目 消費者物価指数(岐阜市)

(平成27年=100)

区分	総合	10大費目										
		生鮮食品を除く	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.7	99.5	102.0	100.2	92.2	99.5	99.4	100.6	97.9	101.1	100.5	100.7
29	100.0	99.9	102.1	100.2	93.6	99.5	100.1	101.9	97.9	101.6	101.2	100.2
30	100.9	100.6	102.7	101.0	97.0	99.1	99.7	103.7	99.1	101.7	101.6	100.1
(全国30年)	101.3	101.0	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4

資料：消費者物価指数

# コラム

## どんなことにお金を使っているの？（岐阜市の家庭では）

品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング 平成28～30年平均

### ●喫茶・外食

		岐阜市	全 国
・喫茶	1位	15,084円/年	6,545円/年
・外食	4位	210,397円/年	169,428円/年
〔和食 中華食 すし〕	1位	46,589円/年	23,225円/年
	1位	9,866円/年	4,830円/年
	2位	21,083円/年	14,874円/年



### ●食料品

		岐阜市	全 国
・柿	購入額 1位	2,446円/年	1,079円/年
・ハム	購入額 1位	6,844円/年	5,272円/年
・和生菓子	購入額 2位 (ようかん・まんじゅう以外)	13,306円/年	9,031円/年
・もち	購入額 4位	2,339円/年	1,804円/年



注) 都道府県庁所在市及び政令指定都市（合計52市）を対象とする集計  
資料：総務省 家計調査（二人以上の世帯）

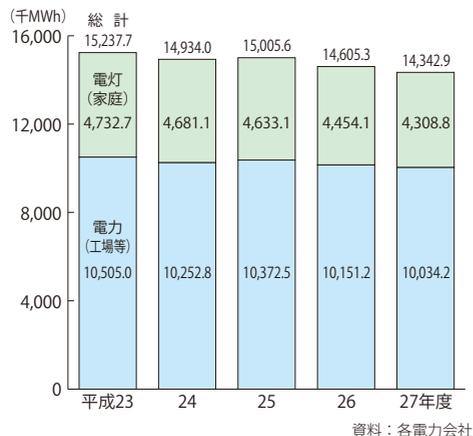
## N 5 生活行動の種類別行動者率（10歳以上）

区 分	学習・自己啓発・訓練		スポーツ		趣味・娯楽		旅行・行楽	
	行動者率	全国 順位	行動者率	全国 順位	行動者率	全国 順位	行動者率	全国 順位
平成23年	%	位	%	位	%	位	%	位
28	31.9	22	61.7	24	83.8	21	74.6	11
(全国28年)	33.7	25	67.4	20	85.4	22	75.0	10
	36.9	—	68.8	—	87.0	—	73.5	—

資料：社会生活基本調査

# ○ エネルギー・環境

## ○1 用途別消費電力量の推移



## ●電気・ガスの消費量

- 消費電力量は、家庭向けはやや減少、工場等向けは横ばいで推移している。[O1]
- 都市ガス消費量は、工業用などが伸びていることにより、年々増加傾向にある。[O2]

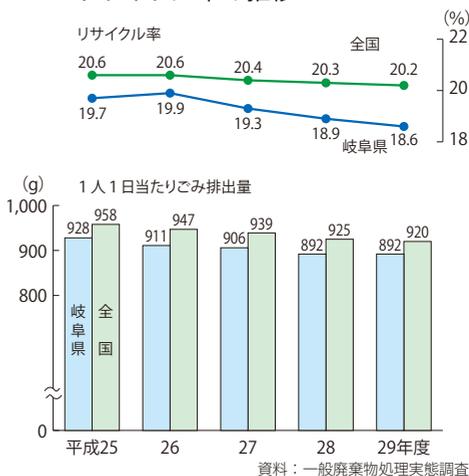
## ●ごみの排出・リサイクルの状況

- 平成29年度の1人1日当たりごみの排出量は892gで、全国平均の920gよりも28g少なく、少ない方から全国12位となった。
- 資源化されたごみの割合を示すリサイクル率をみると、平成29年度は18.6%と全国平均の20.2%を下回った。[O3]

## ○2 用途別都市ガス消費量の推移



## ○3 1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率の推移



## ○4 上下水道の整備状況

(各年度未現在)

区分	水道普及率	給水人口			汚水処理人口普及率	汚水処理人口	
		全体	うち上水道	うち簡易水道		全体	うち公共下水道
平成25年度	%	千人	千人	千人	%	千人	千人
26	95.8	1,957.9	1,775.2	176.7	89.8	1,877.9	1,533.4
27	95.7	1,946.1	1,772.1	168.1	90.7	1,885.8	1,543.5
28	95.7	1,937.3	1,771.2	160.5	91.0	1,883.0	1,547.1
29	95.6	1,925.8	1,772.4	147.9	91.6	1,885.8	1,550.7
29	95.6	1,913.1	1,821.6	86.3	92.2	1,886.3	1,551.2

注) 汚水処理人口は、公共下水道・農業集落排水処理区域内人口、合併処理浄化槽・コミュニティプラント使用人口の計

資料：県業務水道課、県下水道課

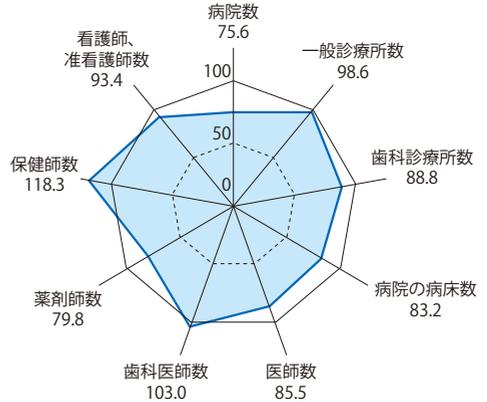
●医療体制

- ・人口当たり病院数及び病院病床数は全国水準を下回るが、一般診療所数は全国とほぼ同水準である。[P 1]
- ・人口10万人当たりの医療機関の利用状況（受療率）は、入院が全国の8割程度であるのに対し、外来（通院）は全国を上回る。[P 3]

●死因別死亡割合

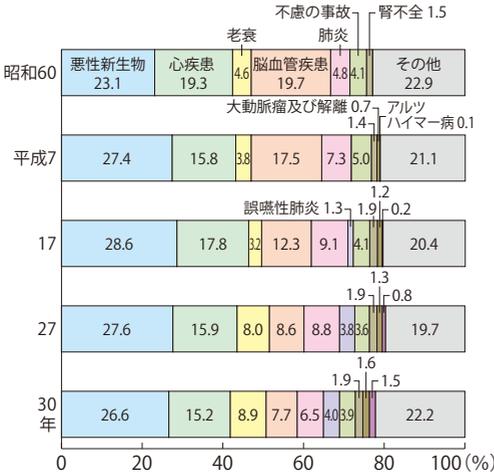
- ・平成30年の死因は、1位が悪性新生物（26.6%）、2位が心疾患（15.2%）となった。3位以降は、老衰、脳血管疾患の順となっている。[P 2]

P 1 人口当たり医療体制 (平成30年, 全国=100)



注) 医療施設は10月1日現在 医師等は12月31日現在、従業地ベース  
資料：医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師統計、衛生行政報告例

P 2 死因別死亡割合の推移



注) 1 昭和60年の誤嚥性肺炎、大動脈瘤及び解離、アルツハイマー病の数値はその他に含まれる  
2 平成7年の誤嚥性肺炎の数値はその他に含まれる  
資料：人口動態統計

P 3 受療率(人口10万対)の推移



資料：患者調査

P 4 医療施設及び医師等の数

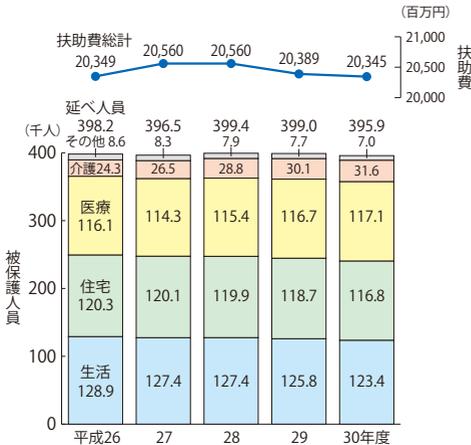
区分	病院		一般診療所		歯科診療所	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師・准看護師
	施設数	病床数	施設数	病床数						
平成27年	施設	床	施設	床	施設	人	人	人	人	人
28	102	20,819	1,591	1,700	957	...	...	...	...	...
29	102	20,759	1,589	1,706	960	4,358	1,682	3,868	982	23,026
30	101	20,456	1,585	1,657	965	...	...	...	...	...
30	100	20,320	1,590	1,602	962	4,416	1,706	3,921	989	22,477

注) 医療施設は10月1日現在 医師等は12月31日現在、従業地ベース

資料：医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師統計、衛生行政報告例

# Q 社会福祉

## Q1 生活保護被保護人員数及び扶助費の推移



資料：県地域福祉課

## ●生活保護

- ・平成30年度の被保護人員数（延べ人員）と扶助費の総額は前年度と比べてわずかに減少した。 [Q1]

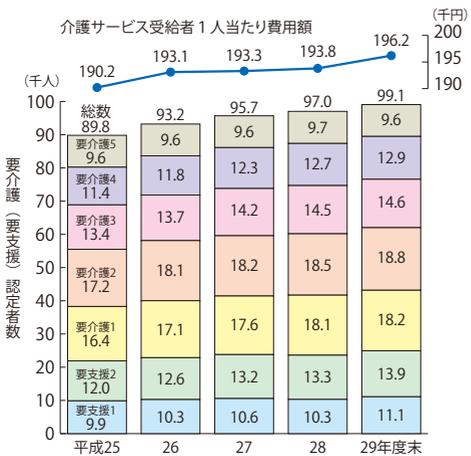
## ●高齢者福祉

- ・人口の高齢化を反映し、要介護（要支援）認定者数は増加傾向にある。また、介護サービス受給者1人当たり費用額も年々増加している。 [Q2]

## ●障がい者福祉

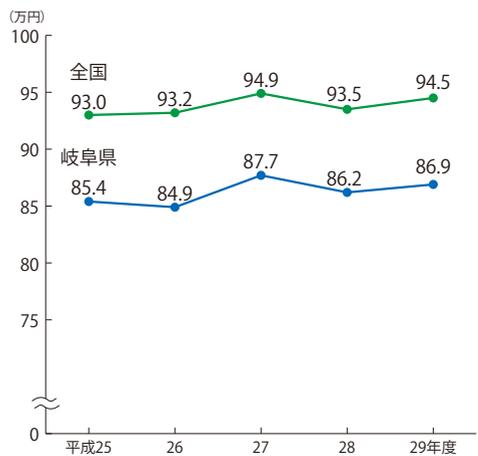
- ・身体障害者手帳、療育手帳（知的障がい）及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数は約12万人となっている。 [Q5]

## Q2 要介護（要支援）認定者数、介護サービス受給者1人当たり費用額の推移



注）介護サービス受給者1人当たり費用額は、各年度翌年4月審査分  
資料：介護保険事業状況報告、介護給付費等実態調査

## Q3 後期高齢者の1人当たり医療費の推移



注）年度とは当年3月から翌年2月までをいう  
資料：後期高齢者医療事業状況報告

## Q4 社会福祉施設等の数

(令和元年10月1日現在)

区分	高齢者のための施設等					障がい者・障がい児のための施設等						
	老人福祉施設	介護保険施設 (注1)	有料老人ホーム	認知症対応型共同生活介護事業所	地域包括支援センター	障害福祉サービス事業所 (注2)	相談支援事業所	障害者支援施設	障害児通所支援事業所 (注2)	障害児入所施設	身体障害者社会参加支援施設	その他の障害者関係施設
施設数	1,519	100	218	297	95	625	291	46	273	5	2	41
区分	子ども・母子・女性のための施設等						救護施設	その他の社会福祉施設				
	保育所	幼保連携型認定こども園	児童館・児童センター	母子福祉センター	婦人保護施設	その他の児童関係施設						
施設数	350	71	86	3	1	37	1	30				

注) 1 介護保険施設は、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)数を除く  
2 障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の一部は、指定単位で計上

資料：県健康福祉部の担当課、県人権施策推進課

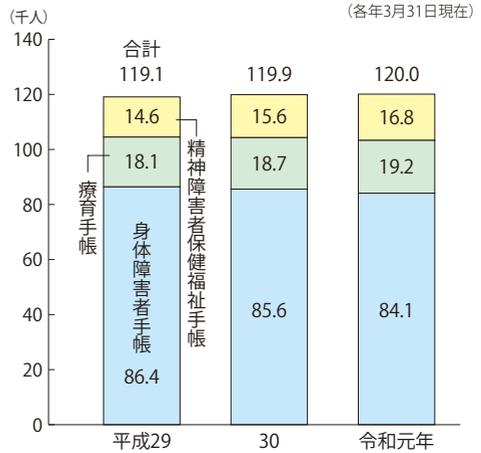
## ● 児童福祉

- ・平成30年度の県と市町村を合わせた児童虐待相談対応件数は、前年度から625件（約36.0%）増加して、2,359件と過去最多となった。  
[Q7]

## ● ボランティア活動

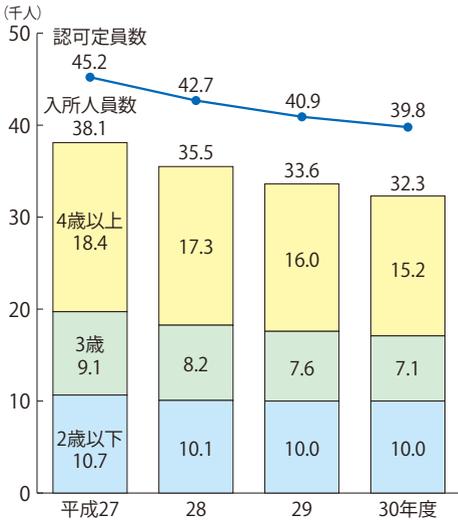
- ・ボランティア活動の行動者率は33.4%で全国第2位となっており、特に「まちづくりのための活動」や「子供を対象とした活動」の行動者率が高い。  
[Q8]

## Q5 障害者手帳等所持者数の推移



資料：県障害福祉課、県保健医療課

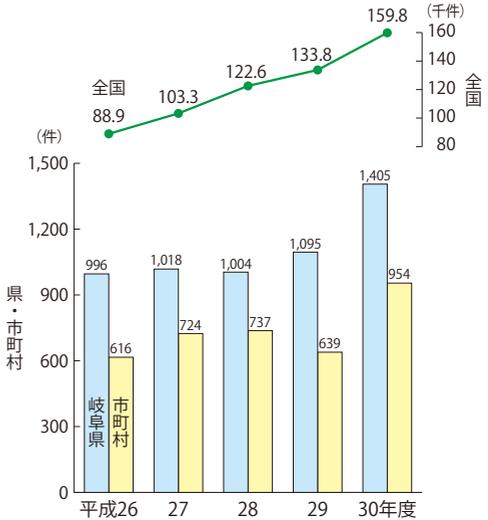
## Q6 保育所認可定員数・入所人員数の推移



注) 入所人員数には私的契約分を含まない

資料：福祉行政報告例

## Q7 児童虐待相談対応件数の推移



注) 全国及び岐阜県は、児童相談所における相談対応件数  
市町村は、市町村の相談窓口における相談対応件数

資料：福祉行政報告例

## Q8 ボランティア活動の種類別行動者率 (10歳以上)

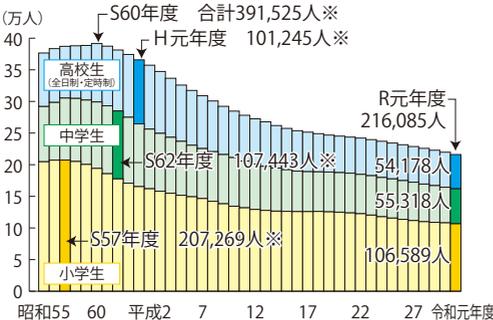
(単位：%)

区分	総数	健康・医療関係	高齢者を対象	障害者を対象	子供を対象	スポーツ・文化・芸術・学術関係	まちづくり	安全な生活	自然や環境を守る	災害関係	国際協力関係	その他
平成23年	32.8	3.5	3.6	1.8	9.9	3.8	17.4	6.6	6.3	4.0	0.8	1.6
28	33.4	3.0	4.5	1.5	10.2	4.7	18.2	7.0	6.3	1.5	1.1	2.9
(全国28年)	26.0	2.9	3.8	1.5	8.4	3.7	11.3	5.0	4.0	1.5	0.9	2.6

資料：社会生活基本調査

# R 教育

## R 1 児童生徒数の推移



注) 1 ※は、昭和55年度以降の最高値  
 2 小学生、中学生に義務教育学校の児童生徒数を含む  
 3 高校生(通信制)は、2,923人(令和元年度)  
 資料: 学校基本調査

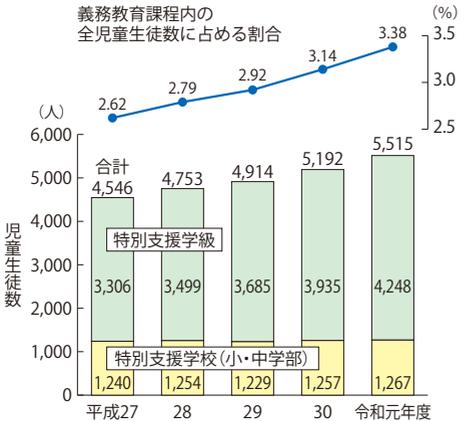
## ●児童生徒数

- 令和元年度の児童生徒数の合計は、216,085人で、昨年度より3,664人(1.7%)減少し、昭和61年度以降34年連続の減少となった。[R 1]
- 特別支援学級及び特別支援学校に在籍する児童生徒数は年々増加しており、義務教育課程内の全児童生徒数に占める割合は3.38%となった。[R 2]

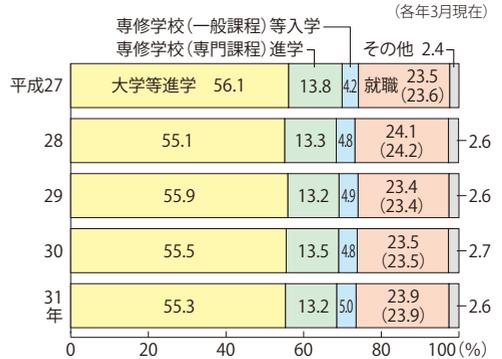
## ●高等学校卒業者の進路状況

- 平成31年3月卒業者の大学等進学率は55.3%で前年より0.2ポイント低下した。一方、就職率(就職進学者等を含む)は23.9%となり、0.4ポイント上昇した。[R 3]

## R 2 特別支援学校・特別支援学級児童生徒数の推移



## R 3 高等学校卒業者 進路別構成比の推移



注) 1 就職進学者等は、各進学・入学者に含み就職には含まない  
 また、就職の( )内は、就職進学者等を含めた就職率  
 2 公共職業能力開発施設等入学者は、「専修学校(一般課程)等入学」に含む  
 資料: 学校基本調査

## R 4 学校の状況

区分	学校数	学級数	園児・児童・生徒・学生数(人)			教員数(本務者)(人)		
			総数	男	女	総数	男	女
幼稚園	167	1,047	19,792	10,008	9,784	1,902	109	1,793
幼保連携型認定こども園	71	306	7,537	3,918	3,619	1,219	54	1,165
小学校	370	4,573	106,404	54,406	51,998	7,302	2,642	4,660
中学校	186	2,045	55,223	28,066	27,157	4,276	2,577	1,699
義務教育学校	2	20	280	141	139	44	24	20
高等学校	81	1,149	54,178	27,445	26,733	4,084	2,758	1,326
特別支援学校	23	726	2,610	1,715	895	1,695	578	1,117
専修学校	33	...	4,066	1,838	2,228	336	143	193
各種学校	33	...	3,213	1,689	1,524	289	185	104
高等専門学校	1	...	1,114	864	250	75	67	8
大学	13	...	21,476	12,060	9,416	1,839	1,274	565
短期大学	11	...	3,787	1,091	2,696	284	164	120

注) 表中の高等学校は全日制・定時制課程で、学級数は公立の本科のみ 他に通信制課程が8校ある 資料: 学校基本調査

● 県民の安全

- ・平成30年の人身事故発生件数、負傷者数は前年に比べ減少したものの、死者数は16人増加した。[S 1, S 4]
- ・刑法犯認知件数は減少傾向にあり、平成30年は前年に比べ1,665件、11.2%の減少となった。検挙率は37.5%で、前年に比べ6.5ポイント上昇となった。[S 2, S 5]
- ・平成29年の火災発生件数は前年に比べ19件(2.8%)減少した。出火原因は「たき火」、「たばこ」が全体の約2割を占めている。[S 3]

● 1日当たり発生件数

交通事故による負傷者 17.5人 (平成30年)  
 交通事故による死者 0.25人 (平成30年)  
 刑法犯認知件数 36.3件 (平成30年)  
 火災発生件数 1.83件 (平成29年)

S 1 交通事故発生状況の推移



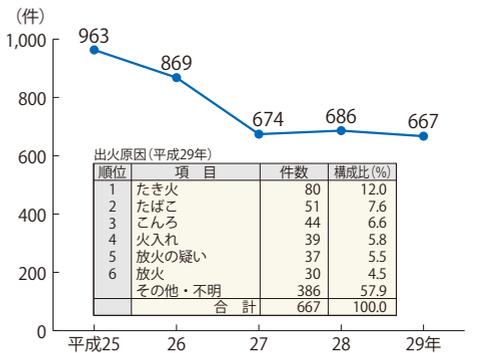
資料：県警察本部

S 2 刑法犯認知・検挙件数、検挙率の推移



資料：県警察本部

S 3 火災発生件数の推移と出火原因



注) 不明は調査中を含む

資料：県消防課

S 4 交通事故発生状況

区分	人身事故件数	死者数	負傷者数	人口10万人当たりの死者数	運転免許保有者数	自動車台数	自動車10万台当たりの死者数
	件	人	人	人	人	台	人
平成28年	6,646	90	8,991	4.5	1,420,115	1,688,349	5.3
29	5,648	75	7,442	3.7	1,417,211	1,692,423	4.4
30	4,860	91	6,394	4.6	1,415,132	1,695,241	5.4

注) 人口10万人当たりの死者数は各年10月1日現在の人口を用いて算出 運転免許保有者数、自動車台数は各年12月末現在

資料：県警察本部

S 5 刑法犯認知件数

区分	総件数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成28年	15,607	74	914	10,971	723	110	2,815
29	14,897	51	870	10,607	706	101	2,562
30	13,232	55	887	9,188	590	91	2,421

資料：県警察本部



## ●観光客数

- ・平成30年の観光入込客数（実人数）は、約4603万人で前年比1.0%の増となった。〔T 1〕
- ・外国人延べ宿泊者数は約115万人で、中国、台湾、香港が全体の約6割を占めている。〔T 2〕

## ●観光消費額（平成30年）

2821.9億円

〔 日帰り	1377.4億円
〔 宿泊	1444.5億円

〔 日本人	2508.9億円
〔 外国人	313.0億円

資料：観光入込客統計

## T 1 観光入込客数の構成比 （観光地分類別、居住地別、日帰り・宿泊別）

（平成30年）

観光入込客数（実人数） 46,027,825人

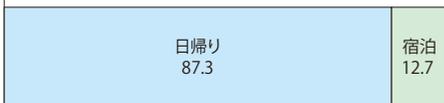
### 観光地分類別



### 居住地別



### 日帰り・宿泊別

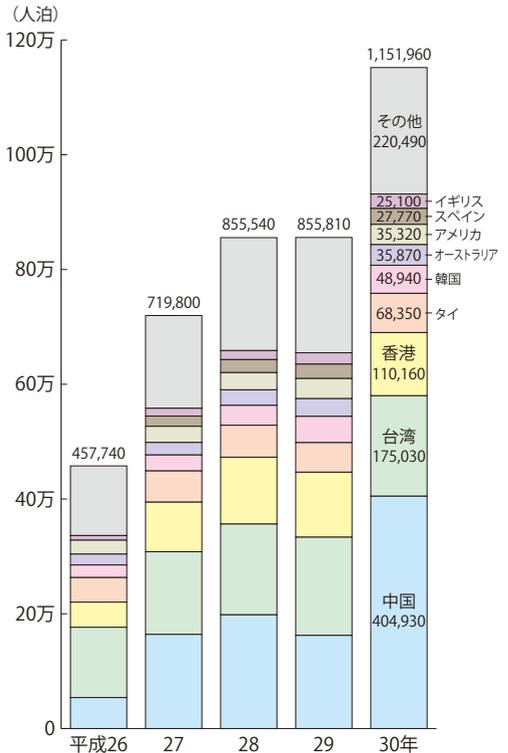


0 20 40 60 80 100 (%)

資料：県観光企画課

## T 2 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移

（従業者10人以上施設）



注) 1 その他は国籍（出身地）不詳を含む  
2 平成26年のスペインはその他に含まれる

資料：宿泊旅行統計調査

### T 3 観光地点、行祭事・イベント毎の入込客数トップ10

(平成30年, 単位: 万人)

順位	観光地点名	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	678.2
2	河川環境楽園 (アクア・トトぎふ含む)	509.4
3	高山市街地エリア	344.8
4	白川郷合掌造り集落	188.8
5	千代保稲荷神社	170.0
6	湯の華アイランド	162.2
7	伊奈波神社	147.4
8	千本松原・国営木曾三川公園	140.7
9	世界イベント村ぎふ (岐阜メモリアルセンター)	136.7
10	下呂温泉 (旅館の宿泊利用及び日帰り利用)	122.5

順位	行祭事・イベント名	入込客数
1	長良川花火大会 岐阜市	65.0
2	元気ハツラツ市 大垣市	44.5
3	十万石まつり 大垣市	30.0
4	高山祭	29.6
5	郡上おどり	29.1
6	道三まつり 岐阜市	29.0
7	ぎふ信長まつり 岐阜市	28.0
8	土岐美濃焼まつり	27.0
9	刃物まつり 関市	26.0
10	濃尾大花火 (羽島市・一宮市市民花火大会)	24.0

資料: 県観光企画課

### T 4 世界に誇る遺産

- ・ユネスコ世界文化遺産 「白川郷合掌造り集落」 平成 7年12月登録
- ・ユネスコ無形文化遺産 「本美濃紙 (日本の手漉和紙技術)」 平成26年11月登録
- ・ICID世界かんがい施設遺産 「曾代用水」 平成27年10月登録
- ・FAO世界農業遺産  
「清流長良川の鮎 ～里川における人と鮎のつながり～」 平成27年12月認定
- ・ユネスコ無形文化遺産 「山・鉾・屋台行事～高山祭の屋台行事、古川祭の起し太鼓・屋台行事、大垣祭の軋行事」 平成28年12月登録



写真提供: 白川郷

白川郷合掌造り集落



高山祭

### T 5 指定文化財の数

(令和元年9月30日, 単位: 件)

区分	総計	重要文化財						重要無形文化財	民俗文化財			記念物		
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	その他		重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	史跡	天然記念物	名勝	
計	1,197	108	114	176	126	33	78	8	58	71	184	231	10	
国指定	259 (7)	51 (3)	11 (1)	49	26 (2)	1	20 (1)	4	14	11	27	40	5	
県指定	938	57	103	127	100	32	58	4	44	60	157	191	5	

注) 1 ( ) は国宝の指定件数で文化財指定件数の内数

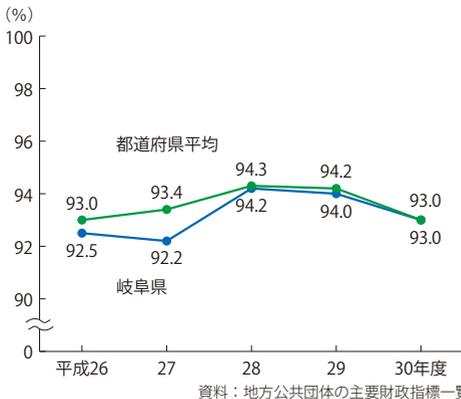
2 天然記念物には、史跡天然記念物、名勝天然記念物及び特別天然記念物を含む (このほか、地域を定めず指定した特別天然記念物及び天然記念物が8件ある)

3 上記のほかには市町村指定の文化財がある

資料: 県文化伝承課

# U 県財政

## U 1 経常収支比率の推移



## ●財政状況

・平成30年度の経常収支比率（※）は都道府県平均と同水準の93.0%で、全国で低い方から9位となった。[U 1]

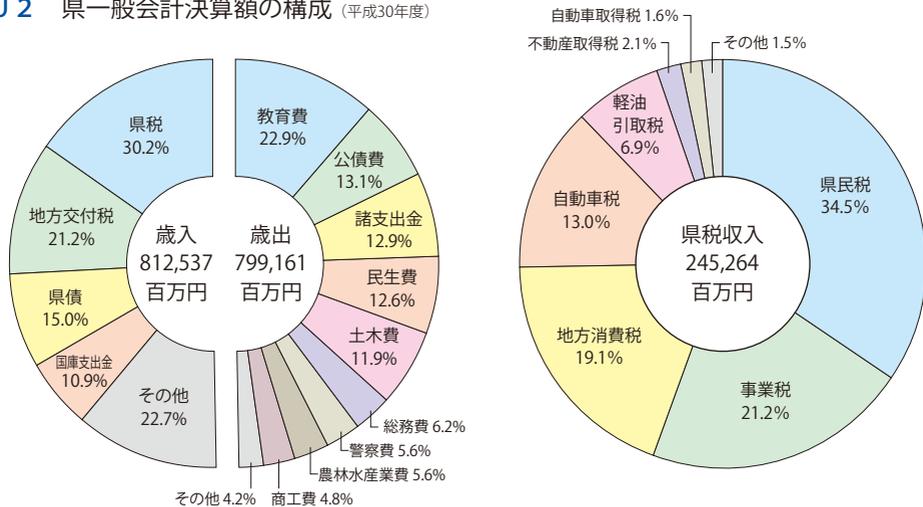
※使途が決まっていない収入（地方税・普通交付税など）に対する義務的な支出（人件費・公債費など）の割合。この数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える予算が多くあることを示す。

## ●主要財政指標（平成30年度）

財政力指数	0.54901	（都道府県平均 0.51754）
経常収支比率	93.0	（同 93.0）
実質公債費比率	8.2	（同 10.9）
将来負担比率	206.1	（同 173.6）

注）都道府県平均の財政力指数は単純平均、その他は加重平均  
資料：地方公共団体の主要財政指標一覧

## U 2 県一般会計決算額の構成（平成30年度）



## U 3 県一般会計決算額

### 歳入

（単位：百万円）

区分	総額	県税	地方消費税 清算金	地方 譲与税	地方 交付税	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫 支出金	諸収入	県債	その他
平成28年度	811,813	239,213	68,560	31,632	175,487	4,267	13,415	90,380	40,625	118,788	29,446
29	803,553	240,824	71,374	32,604	173,701	3,474	13,461	86,150	36,549	117,270	28,146
30	812,537	245,264	76,214	36,391	172,325	2,888	13,166	88,664	35,715	122,091	19,817

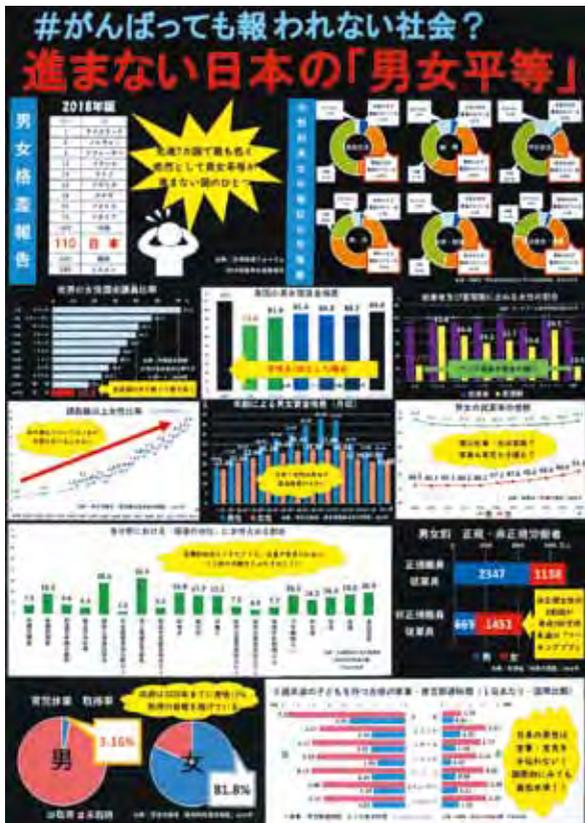
### 歳出

（単位：百万円）

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農林 水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
平成28年度	798,634	49,366	109,689	23,506	43,493	46,174	91,117	44,073	185,879	114,728	90,610
29	792,678	49,441	114,659	22,007	45,160	38,509	90,447	44,652	179,779	112,591	95,434
30	799,161	49,659	101,046	22,416	44,811	38,513	95,481	45,026	183,280	104,581	114,349

資料：県出納管理課

## ●みんなで参加しよう「岐阜県統計グラフコンクール」



毎年、岐阜県では身の回りの出来事や社会の動きなどを、統計グラフで表現した作品を募集し、コンクールを実施しています。

優秀な作品は、統計グラフ全国コンクールへ出品します。

大垣市立西中学校3年  
中西美来さんの作品

【パソコン統計グラフの部】  
第67回 統計グラフ全国コンクール 入選  
令和元年度 岐阜県統計グラフコンクール  
岐阜県知事賞

## ●統計課職員が出前授業にうかがいます 「データ活用講座」

学校や市町村、様々な団体の会合等に、統計課職員がうかがい、データ分析・活用のノウハウやデータから見た県の特徴などについて、グラフや図等を用いて解説を行います。

※出前授業を希望される場合は、県統計課までご連絡ください。

※統計教育の模範的な取組事例として、平成24年9月に「日本統計学会統計教育賞」を受賞しました。



統計グラフコンクールの参加方法や過去の作品、データ活用講座の様子は、県ホームページをご覧ください。  
県 HP → 「統計情報」 → 「統計グラフコンクール」または「データ活用講座（出前授業）」

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

# 100の指標

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考	
自然							
1	総面積	km <sup>2</sup>	10,621.29	377,975.24	7	R1年10月1日	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
2	可住地面積割合	%	20.8	32.9	45	H30年10月1日	総務省「社会生活統計指標」 可住地面積 (北方地域及び竹島を除く) 総面積
3	森林率	%	79.2	64.5	2	H27年2月1日	農林水産省 森林計画による森林面積 「農林業センサス」 総面積
4	源泉数(温泉)		509	27,297	14	H30年3月31日	環境省「温泉利用状況」
5	自然公園面積	ha	195,093	5,577,607	5	H31年3月31日	環境省
6	平均気温(岐阜市)	℃	17.0	—	18	H31年・R1年	気象庁 (都道府県ごとに各1地点の気象台の値で比較)
7	年間日照時間 (岐阜市)	時間	2,195.9	—	3	H31年・R1年	気象庁 (都道府県ごとに各1地点の気象台の値で比較)
8	年間降水量 (岐阜市)	mm	1,798.0	—	15	H31年・R1年	気象庁 (都道府県ごとに各1地点の気象台の値で比較)
人口							
9	総人口	人	1,996,691	126,443,180	17	H30年10月1日	総務省「人口推計」
10	在留外国人数	人	57,606	2,829,416	13	R1年6月30日	法務省「在留外国人統計」
11	15歳未満人口割合	%	12.7	12.2	11	H30年10月1日	総務省「人口推計」
12	15～64歳人口割合	%	57.5	59.7	22	H30年10月1日	総務省「人口推計」
13	65歳以上人口割合	%	29.8	28.1	27	H30年10月1日	総務省「人口推計」
14	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	人	188.0	339.0	30	H30年10月1日	総務省「人口推計」 総人口 国土地理院 総面積
15	昼夜間人口比率	%	96.1	100.0	42	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
16	総世帯数	世帯	753,212	53,448,685	20	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
17	1世帯当たり人員 (一般世帯)	人	2.65	2.33	6	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
18	高齢者の 単身世帯率	%	9.7	11.1	38	H27年10月1日	総務省「国勢調査」 高齢者(65歳以上)の単身世帯数 一般世帯数
19	出生率	‰	7.0	7.4	29	H30年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
20	死亡率	‰	11.8	11.0	29	H30年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
21	自然増減率	‰	△4.8	△3.6	23	H30年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
22	合計特殊出生率		1.52	1.42	23	H30年	厚生労働省「人口動態統計」
23	婚姻率	‰	4.0	4.7	36	H30年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
24	離婚率	‰	1.47	1.68	40	H30年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
25	他都道府県からの 転入者率	%	1.30	1.85	35	H30年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」

注) 1 順位はすべて降順(値が大きいものが上位)である

2 岐阜県の総面積は境界未定を含む参考値

3 「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子供の数の平均に相当する

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考	
人口							
26	他都道府県への転出者率	%	1.57	1.85	35	H30年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」
労働							
27	男子労働力率	%	71.2	70.9	13	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
28	女子労働力率	%	51.7	50.0	11	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
29	共働き率	%	32.6	24.5	6	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
30	就業者人口	人	1,015,916	58,919,036	17	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
31	第1次産業就業者割合	%	3.2	4.0	35	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
32	第2次産業就業者割合	%	33.1	25.0	5	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
33	第3次産業就業者割合	%	63.7	71.0	39	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
34	有効求人倍率	倍	2.03	1.62	4	H30年度	厚生労働省「一般職業紹介状況」 (新規学卒者を除き、パートタイムを含む)
35	総実労働時間(1人平均月間)	時間	141.5	142.2	37	H30年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
36	現金給与総額(1人平均月間)	円	284,234	323,547	30	H30年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
37	県外就職率(高卒者)	%	24.8	19.4	15	H31年3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
経済基盤							
38	実質経済成長率	%	0.8	0.6	21	H28年度	内閣府「県民経済計算」
39	県内総生産(名目)	百万円	7,621,798	549,866,191	22	H28年度	内閣府「県民経済計算」
40	人口1人当たり県民所得	千円	2,803	3,217	28	H28年度	内閣府「県民経済計算」
41	農業産出額	億円	1,104	90,558	31	H30年	農林水産省「生産農業所得統計」第1報
42	販売農家数	戸	28,511	1,329,591	21	H27年2月1日	農林水産省「農林業センサス」
43	副業的農家割合	%	76.1	58.6	1	H27年2月1日	農林水産省「農林業センサス」 副業的農家数 販売農家数
44	耕地面積	ha	55,700	4,397,000	25	R1年7月15日	農林水産省「作物統計」
45	林業経営体数		4,662	87,284	3	H27年2月1日	農林水産省「農林業センサス」
46	素材生産量	千m <sup>3</sup>	426	21,640	16	H30年	農林水産省「木材統計調査」
47	ひのき素材生産量	千m <sup>3</sup>	163	2,771	6	H30年	農林水産省「木材統計調査」
48	製造業事業所数		5,621	188,249	8	H30年6月1日	経済産業省「工業統計調査」 (従業者4人以上の事業所)
49	製造業従業者数	人	201,329	7,697,321	15	H30年6月1日	経済産業省「工業統計調査」 (従業者4人以上の事業所)
50	製造品出荷額等	百万円	5,627,149	319,166,725	21	H29年	経済産業省「工業統計調査」 (従業者4人以上の事業所)

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考	
<b>経済基盤</b>							
51	工場立地件数	件	43	1,142	6	H30年	経済産業省「工場立地動向調査」
52	卸売業年間商品販売額	百万円	2,344,839	406,820,294	25	H27年	経済産業省「経済センサス-活動調査」
53	小売業年間商品販売額	百万円	2,097,335	138,015,622	20	H27年	経済産業省「経済センサス-活動調査」
54	人口1人当たり小売業年間商品販売額	千円	1,032	1,086	28	H27年	経済産業省「経済センサス-活動調査」 小売業年間商品販売額 総人口
55	外国人延べ宿泊者数	人泊	1,151,960	83,566,460	14	H30年	観光庁「宿泊旅行統計調査」 (従業者数10人以上施設)
<b>家計・物価</b>							
56	1か月間の実収入(1世帯当たり)	円	501,989	484,714	11	H26年 (9~11月の平均)	総務省「全国消費実態調査」 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
57	1か月間の消費支出(1世帯当たり)	円	305,038	313,747	24	H26年 (9~11月の平均)	総務省「全国消費実態調査」 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
58	貯蓄現在高(1世帯当たり)	千円	13,916	11,790	7	H26年11月30日	総務省「全国消費実態調査」 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
59	負債現在高(1世帯当たり)	千円	5,620	7,003	31	H26年11月30日	総務省「全国消費実態調査」 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
60	消費者物価地域差指数(全国平均=100)		97.4	100.0	39	H30年平均	総務省「小売物価統計調査(構造編)」 (持家の帰属家賃を除く総合指数)
<b>居住環境</b>							
61	持ち家住宅率	%	74.3	61.2	5	H30年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
62	1人当たり居住室の量数	量	15.92	14.11	9	H30年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
63	空家率	%	15.6	13.6	15	H30年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
64	ボランティア活動行動者率	%	33.4	26.0	2	H28年	総務省「社会生活基本調査」 (10歳以上)
65	国・県道改良率	%	70.2	77.1	36	H29年4月1日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員5.5m以上のもの)
66	市町村道改良率	%	55.7	59.1	31	H29年4月1日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員5.5m未満を含む(=整備率))
67	世帯当たり自家用乗用車保有台数	台	1.58	1.06	8	H31年3月31日	(一財)自動車検査登録情報協会 自動車保有台数 世帯数
68	水道普及率	%	95.6	98.0	32	H30年3月31日	厚生労働省
69	汚水処理人口普及率	%	92.4	91.4	15	H31年3月31日	農林水産省、国土交通省、環境省 (福島県は東日本大震災の影響により調査不能な町村を除く値)
70	1人1日当たりごみ排出量	g/人日	892	920	36	H29年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
71	リサイクル率	%	18.6	20.2	24	H29年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
<b>災害・安全</b>							
72	出火件数(人口1万人当たり)	件	3.5	3.0	17	H30年	消防庁「消防白書」
73	自主防災組織活動力バ－率	%	89.2	84.1	21	H31年4月1日	消防庁「消防白書」
74	公立小中学校耐震化率	%	100.0	99.2	1	H31年4月1日	文部科学省 「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」
75	耐震診断をした住宅の割合	%	7.5	9.1	22	H30年	総務省「住宅・土地統計調査」 (平成26年以降に耐震診断をした住宅(持家)の割合)

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考	
災害・安全							
76	交通事故死者数 (人口10万人当たり)	人	4.2	2.5	6	R1年	警察庁「交通事故統計」 交通事故死者数 総人口
77	刑法犯認知件数 (人口10万人当たり)	件	662.6	646.4	9	H30年	警察庁「犯罪統計」
健康・福祉							
78	病院病床数 (人口10万人当たり)	床	1,017.5	1,223.1	41	H30年10月1日	厚生労働省「医療施設調査」
79	一般診療所病床数 (人口10万人当たり)	床	80.2	75.0	22	H30年10月1日	厚生労働省「医療施設調査」
80	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	人	215.1	246.7	37	H30年12月31日	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
81	医療施設従事歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	83.0	80.5	9	H30年12月31日	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
82	看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	1,125.6	1,204.6	36	H30年12月31日	厚生労働省 「衛生行政報告例」 看護師・准看護師数 総人口
83	救急自動車による 病院収容平均所要時間	分	33.4	39.5	41	H30年	消防庁「救急救助の現況」
84	概算医療費 (人口1人当たり)	円	317,010	336,683	37	H30年度	厚生労働省 「医療費の動向調査」 医療費総額 総人口
85	保育所定員充足率	%	81.2	91.9	44	H30年4月1日	厚生労働省 「福祉行政報告例」 保育所入所人員 保育所認可定員
86	生活保護保護率	‰	5.96	16.77	44	H29年度	厚生労働省 「被保護者調査」 被保護実人員(1ヵ月平均) 総人口
87	介護老人福祉施設定員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	15.54	14.30	16	H29年10月1日	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 介護老人福祉施設定員数 65歳以上人口
88	訪問介護員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	8.94	12.32	30	H29年10月1日	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 訪問介護員数 65歳以上人口
89	障害者法定雇用率 達成企業割合	%	55.3	48.0	28	R1年6月1日	厚生労働省 「障害者雇用状況の集計結果」
90	国保特定健康診査 受診率	%	37.9	37.2	25	H29年度	国民健康保険中央会(速報)
91	平均寿命(男)	年	81.00	80.77	14	H27年	厚生労働省「都道府県別生命表」
	平均寿命(女)	年	86.82	87.01	34		
教育・文化							
92	高等学校等進学率	%	99.0	98.8	18	H31年3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
93	大学等進学率	%	55.3	54.7	12	H31年3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
94	老人クラブ会員数 (60歳以上人口千人当たり)	人	224.7	121.5	3	H31年3月31日	厚生労働省 「福祉行政報告例」 老人クラブ会員数 60歳以上人口
95	公民館数 (人口1万人当たり)	館	1.51	1.11	25	H27年10月1日	文部科学省 「社会教育調査」 公民館数 総人口
財政							
96	財政力指数		0.54901	0.51754	18	H30年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
97	実質公債費比率	%	8.2	10.9	44	H30年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
98	経常収支比率	%	93.0	93.0	38	H30年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
99	都道府県税額 (人口1人当たり)	千円	132.9	162.1	19	H29年度	総務省 「都道府県決算状況調」 都道府県税額 総人口
100	歳出総額	億円	7,509	494,485	21	H29年度	総務省「都道府県決算状況調」

# 市町村・圏域別データ

区 分	面 積 km <sup>2</sup>	世 帯 数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総数 人	男 人	女 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
県 計	※ 10,621.29	774,484	1,988,931	965,329	1,023,602	31,350	326,393	627,696
市 計	8,455.13	664,384	1,686,729	818,264	868,465	25,586	270,134	536,993
町 村 計	※ 2,166.16	110,100	302,202	147,065	155,137	5,764	56,259	90,703
岐阜圏域	993.28	319,206	792,965	383,094	409,871	7,708	108,901	259,365
岐 阜 市	203.60	168,356	401,342	191,263	210,079	3,187	47,019	138,142
羽 島 市	53.66	24,945	66,527	32,773	33,754	734	10,399	20,320
各務原市	87.81	55,326	144,193	71,055	73,138	945	23,462	43,795
山 県 市	221.98	9,636	25,780	12,386	13,394	471	5,618	7,625
瑞 穂 市	28.19	22,854	55,827	27,875	27,952	580	7,992	17,224
本 巢 市	374.65	11,587	33,006	15,948	17,058	1,316	5,013	10,153
岐 南 町	7.91	10,547	25,568	12,550	13,018	221	3,651	8,059
笠 松 町	10.30	8,500	22,462	10,545	11,917	112	3,163	7,464
北 方 町	5.18	7,455	18,260	8,699	9,561	142	2,584	6,583
西濃圏域	※ 1,432.97	134,035	361,649	176,262	185,387	6,190	64,682	109,639
大 垣 市	206.57	63,374	158,918	77,289	81,629	1,169	25,646	49,431
海 津 市	112.03	11,617	33,068	16,174	16,894	1,365	6,323	10,451
養 老 町	72.29	9,388	27,069	13,182	13,887	499	5,549	8,377
垂 井 町	57.09	9,627	26,792	13,185	13,607	239	5,415	7,266
関ヶ原町	※ 49.28	2,549	6,831	3,308	3,523	171	1,485	1,900
神 戸 町	18.78	6,691	18,765	9,197	9,568	408	3,526	5,420
輪之内町	22.33	3,276	9,722	4,826	4,896	196	1,948	2,797
安 八 町	18.16	4,815	14,505	7,100	7,405	230	2,537	4,316
揖斐川町	※ 803.44	7,107	19,875	9,522	10,353	716	3,631	6,027
大 野 町	34.20	7,471	22,601	11,019	11,582	738	4,070	6,940
池 田 町	38.80	8,120	23,503	11,460	12,043	459	4,552	6,714
時点・期間	R1.10.1		R1.10.1			H27.10.1		
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」		国統計課 「人口動態統計調査」			総務省 「H27国勢調査」		

注) 1 面積の※は境界未定を含む参考値

2 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

3 耕地面積は、原数の桁数により四捨五入する桁が異なり、市計、町村計及び各圏域計は単純加算したものである

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計 歳 出 決 算 額	選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	区 分
農家数 戸	耕地面積 ha	事業所数 事業所	製 造 品 出 荷 額 等 百万円	事業所数 事業所	年 間 商 品 販 売 額 百万円			
60,790	55,700	5,621	5,627,149	20,046	4,442,174	841,065,940	1,673,290	県 計
47,363	41,491	4,579	4,482,725	17,497	3,960,167	698,265,188	1,416,502	市 計
13,427	14,226	1,042	1,144,425	2,549	482,008	142,800,752	256,788	町 村 計
14,856	11,959	1,589	1,434,026	7,591	2,273,785	288,647,627	662,651	岐阜圏域
5,807	3,930	511	262,020	4,395	1,493,317	154,084,448	338,503	岐 阜 市
2,037	2,010	146	65,349	519	126,370	22,112,710	55,641	羽 島 市
1,944	1,520	391	765,051	1,104	265,564	44,770,505	121,174	各 務 原 市
1,225	1,100	154	68,795	222	22,082	12,505,563	22,787	山 県 市
1,140	976	114	96,269	348	88,874	18,023,245	42,654	瑞 穂 市
1,809	1,880	85	100,199	333	60,765	15,989,294	27,912	本 巢 市
374	196	116	36,461	302	145,449	7,654,895	20,709	岐 南 町
390	208	58	32,720	209	45,688	6,831,373	18,428	笠 松 町
130	139	14	7,161	159	25,676	6,675,594	14,843	北 方 町
12,434	17,158	1,117	1,325,691	3,280	697,350	147,047,106	305,150	西濃圏域
2,923	2,890	372	497,757	1,664	454,540	59,148,705	131,190	大 垣 市
1,732	3,690	170	116,135	357	34,443	15,043,042	29,142	海 津 市
1,131	2,600	97	87,923	258	65,090	10,667,902	24,226	養 老 町
754	1,040	85	152,438	185	24,251	9,230,336	22,243	垂 井 町
535	287	30	41,431	62	4,591	3,782,618	6,071	関ヶ原町
604	842	69	134,928	117	12,673	6,642,615	16,001	神 戸 町
651	1,120	48	64,023	60	25,453	3,993,834	7,675	輪之内町
842	789	47	64,524	76	20,898	5,895,987	12,216	安 八 町
1,396	1,730	67	54,825	205	15,119	13,648,798	18,042	揖斐川町
995	1,170	58	34,406	150	19,663	8,258,001	18,872	大 野 町
871	1,000	74	77,301	146	20,629	10,735,268	19,472	池 田 町
H27.2.1	R1.7.15	H30.6.1	H29	H28.6.1	H27	H30年度	R1.12.2	時点・期間
農林水産省 「2015農林業 センサス」	東海農政局 「作物統計」	県統計課 「H30工業統計調査」 (従業者4人以上事業所)		県統計課 「H28経済センサス-活動調査」		県市町村課	県選挙管理 委員会	資 料

注) 4 商業の事業所数は、管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く

区 分	面 積 km <sup>2</sup>	世 帯 数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総数	男	女	第1次産業	第2次産業	第3次産業
			人	人	人	人	人	人
中濃圏域	2,454.26	141,345	367,258	180,378	186,880	5,660	74,336	105,177
関 市	472.33	33,578	86,553	42,366	44,187	902	19,379	25,063
美濃市	117.01	7,445	19,519	9,380	10,139	215	5,167	5,301
美濃加茂市	74.81	22,084	56,876	28,233	28,643	845	11,024	15,390
可児市	87.57	39,787	100,130	49,402	50,728	674	17,474	28,681
郡上市	1,030.75	14,338	39,451	19,270	20,181	1,413	7,351	12,645
坂祝町	12.87	3,242	8,329	4,371	3,958	127	1,748	2,092
富加町	16.82	2,017	5,613	2,716	2,897	176	1,239	1,518
川辺町	41.16	3,627	9,906	4,840	5,066	134	2,066	2,900
七宗町	90.47	1,316	3,448	1,614	1,834	117	745	966
八百津町	128.79	3,657	10,286	4,948	5,338	177	2,247	2,858
白川町	237.90	2,906	7,499	3,518	3,981	451	1,809	1,991
東白川村	87.09	704	2,032	962	1,070	224	459	563
御嵩町	56.69	6,644	17,616	8,758	8,858	205	3,628	5,209
東濃圏域	1,562.82	126,542	325,359	157,705	167,654	4,549	58,067	102,293
多治見市 ※	91.25	43,021	107,354	51,782	55,572	293	16,394	36,422
中津川市 ※	676.45	29,683	76,284	37,311	38,973	2,153	15,860	20,873
瑞浪市	174.86	14,066	37,137	17,961	19,176	461	5,894	12,267
恵那市 ※	504.24	18,101	48,642	23,696	24,946	1,435	9,108	14,980
土岐市 ※	116.02	21,671	55,942	26,955	28,987	207	10,811	17,751
飛騨圏域	4,177.99	53,356	141,700	67,890	73,810	7,243	20,407	51,222
高山市	2,177.61	33,278	86,039	41,250	44,789	5,264	11,134	31,975
飛騨市	792.53	8,347	22,936	11,013	11,923	1,064	4,128	7,359
下呂市	851.21	11,290	31,205	14,882	16,323	893	4,938	11,145
白川村	356.64	441	1,520	745	775	22	207	743
時点・期間	R1.10.1		R1.10.1			H27.10.1		
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」		県統計課 「人口動態統計調査」			総務省 「H27国勢調査」		

注) 1 面積の※は境界未定を含む参考値

2 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

3 耕地面積は、原数の桁数により四捨五入する桁が異なり、市計、町村計及び各圏域計は単純加算したものである

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計 歳 出 決 算 額	選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	区 分
農 家 数 戸	耕 地 面 積 ha	事 業 所 数 事 業 所	製 造 品 出 荷 額 等 百 万 円	事 業 所 数 事 業 所	年 間 商 品 販 売 額 百 万 円			
14,875	10,840	1,434	1,654,783	3,366	524,276	171,969,991	303,682	中濃圏域
2,560	2,440	539	402,094	946	168,957	39,294,372	72,665	関 市
579	448	151	132,722	215	26,511	9,384,064	17,378	美 濃 市
1,565	1,220	141	220,799	458	83,674	20,749,511	42,500	美濃加茂市
1,615	857	173	461,350	625	137,436	29,818,613	79,522	可 児 市
3,964	2,880	155	82,792	539	52,396	28,349,164	34,947	郡 上 市
233	224	27	73,604	37	9,062	3,261,177	6,475	坂 祝 町
311	353	43	41,954	33	2,646	3,839,232	4,670	富 加 町
570	267	45	35,950	101	8,721	4,885,997	8,538	川 辺 町
414	203	12	5,818	37	1,487	9,436,205	3,324	七 宗 町
851	511	49	60,172	109	8,195	6,440,876	9,438	八 百 津 町
1,153	714	37	6,528	99	5,596	5,687,307	7,136	白 川 町
349	270	14	2,889	25	1,428	2,725,199	1,956	東 白 川 村
711	453	48	128,112	142	18,167	8,098,274	15,133	御 嵩 町
10,639	8,500	1,113	906,876	3,613	639,758	142,192,057	279,169	東濃圏域
360	205	264	129,313	1,098	227,462	35,125,931	92,850	多 治 見 市
4,949	3,930	268	408,497	780	131,253	37,913,346	64,972	中 津 川 市
1,220	801	116	49,719	397	62,978	17,548,873	31,203	瑞 浪 市
3,618	3,340	164	156,878	516	79,743	27,197,977	41,971	恵 那 市
492	224	301	162,468	822	138,322	24,405,930	48,173	土 岐 市
7,986	7,260	368	305,773	2,196	307,003	91,209,159	122,638	飛 騨 圏 域
4,112	4,600	177	140,138	1,428	226,265	44,413,313	73,441	高 山 市
1,623	1,400	71	102,480	280	28,274	18,340,071	20,527	飛 騨 市
2,089	1,150	116	61,899	451	50,941	24,046,511	27,350	下 呂 市
162	110	4	1,257	37	1,523	4,409,264	1,320	白 川 村
H27.2.1	R1.7.15	H30.6.1	H29	H28.6.1	H27	H30年度	R1.12.2	時 点・期 間
農 林 水 産 省 「2015農 林 業 セ ン サ ス」	東 海 農 政 局 「作 物 統 計」	県 統 計 課 「H30工 業 統 計 調 査」 (従 業 者 4人 以 上 事 業 所)		県 統 計 課 「H28経 済 セ ン サ ス・活 動 調 査」		県 市 町 村 課	県 選 挙 管 理 委 員 会	資 料

注) 4 商業の事業所数は、管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く

(昭和30年4月1日制定)

作 詞 永繩 半助

作 曲 服部 正

爽やかに流れて



み どり を そ め て あ さ の ひ が

一、  
みどりをそめて 朝の日は  
高い梢に ゆれている  
嶺から嶺へ 小鳥もよんで  
岐阜は木の国 山の国  
伸びる希望を うたおうよ



た か い こ ず え に ゆ れ て い る



み ね から み ね へ こ と り も よ ん で

二、  
つゞく平野の 雲遠く  
虹の七いろ もえている  
村から街へ 生気に映えて  
岐阜は野の国 幸の国  
力むすんで はげもうよ



ぎ ふ は き の く に や ま の く に

三、  
名所史蹟に 風かおり  
花ももじも 鶯かがりも  
かがやく文化に 色そえながら  
岐阜は詩の国 水の国  
はずむ心で 進もうよ



の び る き ぼ う を う た お う よ

## 清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

# 岐阜県 統計公表データ一覧

岐阜県統計課ホームページでは、様々な統計調査の結果を公表しています。

岐阜県 統計情報

検索

## 統計から見た県・市町村の現状

岐阜県全体の現状・  
市町村の現状

統計から見た  
岐阜県の特徴やじまん

岐阜県の人口減少の現状

## 統計教育

データ活用講座（出前授業）

統計学習副読本

統計グラフコンクール

大学連携

## 人口

岐阜県の人口・世帯数

国勢調査

将来人口推計

## 経済

景気動向指数

経済指標

グラフで見る最近の県経済

県民経済計算

市町村民経済計算

産業連関表

## 農林業・住宅

農林業センサス

住宅・土地統計調査

## 労働

毎月勤労統計調査

就業構造基本調査

労働力調査

## 物価・家計

岐阜市消費者物価指数

全国家計構造調査  
（旧全国消費実態調査）

家計調査

岐阜県消費者物価指数

小売物価統計調査

## 商工業・事業所

岐阜県鉱工業指数

生産動態統計調査

工業統計調査

岐阜県輸出関係調査

岐阜県大型小売店販売額

商業統計調査

経済センサス

事業所・企業統計調査

## 統計書・要覧等

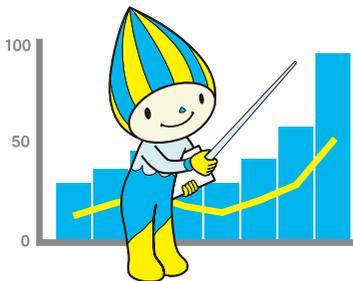
岐阜県統計書

ぎふ県勢要覧

岐阜県民手帳

ぎふ統苑、統計資料室

## その他の統計及びリンク



ミナモ:「清流の国ぎふ」マスコットキャラクター

## 2020ぎふ県勢要覧

2020年3月発行

編集 岐阜県 環境生活部 統計課  
発行 岐阜県  
〒500-8570 岐阜市葦田南2-1-1  
TEL (058) 272-1111 内線2085  
E-mail c11111@pref.gifu.lg.jp  
印刷 株式会社 もとすいんさつ



県の花  
れんげ草(げんげ)



県の木  
イチイチ



県の鳥  
ライチョウ  
(写真提供：大塚之穂)



県の魚  
あゆ

統計調査の結果は、日本経済の発展や  
国民生活の向上のために活用されています。  
統計調査への御協力をお願いします。

### 令和2年度に行われる主な統計調査

● 周期調査  
国勢調査

● 毎年行われる調査  
毎月勤労統計調査(特別調査)  
工業統計調査  
岐阜県輸出関係調査

● 毎月行われる調査  
労働力調査 小売物価統計調査  
家計調査 毎月勤労統計調査